

.....
明日を開く、地域活性化のための情報誌
.....



特集

Web 3 時代の地域社会デザイン

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



- 1 巻頭エッセー／すべての人に「居場所」と「出番」がある
「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けて 松井孝治（京都府京都市長）

特集

Web3時代の地域社会デザイン

ブロックチェーンを基盤とする次世代インターネット「Web3（ウェブスリー）」は、これまでの中央集権的な価値交換を自律分散型に変える可能性を秘めている。Web3を活用し、地域課題の解決や住民参加の新たな仕組みづくりに挑戦する事例を特集する。

- 2 **基調論文** Web3.0活用による地域社会の価値循環デザイン 藤元健太郎（B4D株式会社代表取締役／）
- 6 石高プロジェクト（福島県西会津町） 新しい共同体のかたち～未来型「結」 長橋幸宏
- 8 茨城県つくば市 デジタルによる新たな市民参加のかたち 大垣博文
- 10 茨城県八千代町 デジタル住民票NFTで関係人口創出 沢木健太
- 12 山古志住民会議（新潟県長岡市） 共感者と地域をつなぐNFT 竹内春華
- 14 関川村DAO（新潟県関川村） 文化×DAOで実践する地方創生 小池哲志
- 16 山梨県 NFT／DAOで地域ブランドを推進 山梨県高度政策推進局地域ブランドグループ
- 18 京都府 Web3で切り拓くスマート社会 後藤幸宏
- 20 蒜山自然再生協議会（岡山県真庭市） NFTで守る「フサヒゲルリカミキリ」 千布拓生
- 22 一般社団法人Hiroshima Web3 協会（広島県） DAOで届ける「想い」の見える化 進藤史裕
- 24 熊本県天草市 まちを元気にする「天草のさりー」 原田勇介
- 26 **副基調論文** 地域おこし協力隊によるDAO運営の可能性 畠中博晶（株式会社あるやうむ 代表取締役）

レギュラーレポート

- 30 国の取り組み2026
地域未来戦略の推進に向けて 海老原 諭
- 31 国の取り組み2026
地方創生の取組について 高橋謙司
- 32 移住・定住・交流推進支援事業 広島県庄原市
庄原さとやま留学による若者移住・定着促進 関 浩樹

- 34 地方創生フォーラム in 青森
人口減少下での持続可能な
新たな地域コミュニティのあり方
- 36 首長の思い
回遊から広がるまちづくり 小林 栄（茨城県結城市長）

グラビア
手前みそですが… 【埼玉県越生町】

オンライン情報 地域活性化センターの最新情報はコチラ!!

地域づくりデジタル版

デジタル版誌面が
オンラインで閲覧
できます。



研修の開催情報

地域づくりを担う人材の育成
や交流のための各種セミナー・
研修などを開催しています。



助成金に関する情報

まちづくりなどへの各種助成金
の交付、人材育成や人口・
地域経済分析の支援などを実
施しています。



アートの島にふさわしい斬新なデザイン

問い合わせ先 直島町総務課
電話 0877 (899) 2222
(写真提供 直島町)

問い合わせ先 直島町総務課
電話 0877 (899) 2222
(写真提供 直島町)

瀬戸内海に浮かぶ「アートの島」直島。かつて銅の製錬で栄えたこの島は、今や世界中から観光客が集まる場所へと姿を変えました。直島の玄関口である「海の駅なおしま」にある、「赤かぼちゃ」（草間彌生作）をはじめ、世界的に有名な芸術家たちの作品が島の至るところに点在しています。瀬戸内海や山々などの雄大な自然と数々のアート作品が見事な調和を見せ、島全体がひとつの美術館のようなたたずまいを見せています。その一方で、古民家をアート作品に改修した「家プロジェクト」が多く見られる本村エリアには、昔ながらの木造住宅が密集しており、タイムスリップしたような気分を味わうことが出来ます。

フェリーの中や海岸沿いからは瀬戸内海を一望することができ、瀬戸内海特有の多島美を楽しめます。直島でアート巡りをする際には、直島でしか見ることのできない景色も楽しんで、良い思い出をつくっていただければと思います。

表紙
海の駅なおしま

(香川県直島町)

すべての人に「居場所」と「出番」がある 「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けて

京都市長 松井 孝治



京都市長に就任してから、早いもので2年の月日が流れました。この間、すべての人々に「居場所」と「出番」のある社会、そして「突き抜ける世界都市」の実現を目指し、様々な取り組みを進めてきました。京都の玄関口である京都駅と有名観光地を直結する自治体初の「観光特急バス」の運行開始をはじめ、第2子以降の保育料無償化の実現など、観光集中や人口減少などの京都の直面する課題に、できることからスピード感をもって取り組んできたところです。

一方で、科学技術の急速な進歩や、社会の目まぐるしい変化で、先行きが見通しにくい現代こそ、未来を見据えた都市の理想が必要ではないか。その思いから、2050年を展望したまちの基軸・羅針盤となる「京都基本構想」を策定しました。

京都には、国内外から多くの方々がお越しくださるなど、にぎわいがあることをうれしく思う反面、混雑や散乱ごみなどの観光課題、若者・子育て世代の市外流出などに直面し、さらには、京都の人々が長い歴史の中で大切に受け継いできた本物（ほんまもん）の価値が失われ、失われつつある危機も感じています。

「京都基本構想」はそうした京都の現状を踏まえ、京都が長い歴史の中で大切に育み、伝え遺してきた、歴史と文化、自然との共生、人とのつながりといった本質的な価値である京都の「まち柄」を未来へとつないでいくとするものです。

そして今年、令和7年3月に策定した分野横断のアクションプランである「新京都戦略」を改定し、構想の具体化に向けた事業を令和8年度予算に盛り込むなど、その実現に向けた取り組みを進めているところです。

その中でも、特に重要な戦略のひとつが、「京都学藝

衆構想」です。

京都には、世界的榮譽を受ける研究者や芸術家だけではなく、伝統の技を守る地域の匠、街の歴史を語り継ぐ店主など、実に多彩な芸や技能、見識、経験を持つ方々がたくさんいらっしゃいます。そして、こうした方々が立場や肩書を超えて、広く人々と交ざり、学び合い、教え合うコミュニティが息づいていることが、京都の大きな強みであり魅力のひとつです。

「京都学藝衆構想」とは、京都に受け継がれてきた「本物」を大切に、学藝を取り巻く「人」のネットワークを生かし、公園や学校といった公共空間や民間施設などの多様な「場」を開くことで、市民と市民の学び合いから新たなつながりを創出し、地域への愛着を育み、まちの活性化につなげていくものです。

全国で進展する人口減少や少子高齢化は深刻な課題ですが、京都の本質的な価値・魅力を未来に継承し、さらに高め、京都に住み、学び、働く価値や値打ちを磨き上げ、市民はもとより京都につながりがある方々の京都への「愛着人口」を増やしていくことが、このまちの未来につながります。

京都市といたしましても引き続き、市民の皆様、とりわけ未来を担う子どもたちや若者が、京都の市井に息づく豊かな知恵や学藝に触れる機会を創出し、「夢中」と「感動」があふれるまちづくりに取り組んでまいります。

そして、市内在住の市民の皆様だけではなく、通勤や通学、観光、ビジネス、転出された方など、京都に様々な関わりを持つ方々とのゆるやかなつながりを紡ぎ、日本中、世界中の人々から愛され、住みたい、働きたい、活躍したいと思われる「唯一無二のまち」を目指します。

Web3・0活用による

地域社会の価値循環デザイン



D4DR株式会社代表取締役／コンサルタント

● 藤元 健太郎

Web3・0の現在地

2021年ごろから話題になった「Web3・0」という概念の登場は、2000年ごろから注目された「Web2・0」というコンセプトの反動から生まれた。Web2・0では個人のデータがブログなどで流通するようになり、情報の流通が大手のメディアなどから個人にシフトし、自律分散的なデータ流通の世界の登場が期待されていたが、結果的にデータ流通はGAFANなど一部のプラットフォームに集中してしまった。

Web3・0ではブロックチェーンという画期的な技術をベースにそれまでの中央集権な価値交換から分散型の価値交換を実現する方法論として期待された。実際ビットコインという暗号資産は中央銀行を必要としない通貨発行を実現し、投機的価値からかなりの盛り上がりを見せた。しかし、その後の技術的実装が進展する一方で多く生まれ

た様々な暗号資産やデジタルコンテンツのNFTなどは投機的利用としての部分が先行し、残念ながら期待された多くの社会実装の方は遅れているのが実情である。多くのスタートアップも登場し期待も大きかったが、初期のムーブメントが一段落する中で市場も冷静な評価が支配しつつある。しかし、一方で利用者が複雑なWeb3・0の技術を意識することなく利用できるようにUI/UX（ユーザーインターフェイス／ユーザーエクスペリエンス）も改善されつつあり、国内の制度的にも暗号資産の税制やステーブルコインの利用、合同会社型DAOの法人化が法的に認められるなど社会実装に向けたハードルは確実に改善されつつある状況であると言えるだろう。

地域社会におけるWeb3・0

このような中でWeb3・0の活用可能性として注目されているのが地域社会での活用である。

筆者プロフィール

藤元 健太郎 氏（ふじもと・けんたろう）

D4DR株式会社代表取締役社長／コンサルタント。野村総合研究所を経てイノベーション、新規事業開発、マーケティング戦略、未来社会シナリオ、人的資本戦略などの分野でコンサルティングを展開。アーバンファームのスタートアップPLANTIOなど経営にも参画。VRアカデミー理事、関東学院大学非常勤講師、神奈川大学客員研究員、日経Think!エキスパート、日経MJ、Newsweek日本版などでコラム連載。近著は「ニューノーマル時代のビジネス革命」（日経BP）。

右肩上がりの経済成長と中央集権的な交付金制度によって支えられてきた日本の地域経済の仕組みは経済の停滞と人口減少により逆回転の縮小スパイラルに突入しており、持続可能な地域社会の構築は各地域にとって今や喫緊の課題である。大企業誘致や行政による税金の再分配に依存しない生活を可能にするためには、小さい単位で自律的なコミュニティや組織が地域資源を価値化し経済活動を実行する必要がある。前章で述べた通り、Web3・0のコンセプトは中央集権的な価値交換を自律分散型に変えて行くことを可能にする仕

組みであり、まさに今後の日本の地域社会に求められているトランスフォーメーションそのもののコンセプトであると言えるだろう。Web3.0にはそのデザインを可能にする以下のような重要な3つの要素が存在する。

① NFT（非代替性トークン）⇨地域の「誇り」と「関係」の可視化

NFT (Non-Fungible Token) はこれまでコピー可能であったデジタルコンテンツを唯一のデジタル資産として活用することが可能な技術であり、「デジタルな会員証」や「活動の証明」として利用することができる。例えば地域の歴史的建造物の修復に参加した証明、伝統工芸の継承に関わった証し、あるいは特定の地域に対する「電子市民」としてのアイデンティティ。これらをNFT化することで、目に見えなかった「地域への愛着」や「貢献」が、改ざん不可能な形で可視化することを可能にする。これは単なる観光客ではない、継続的に地域を支援する「関係人口」のエンゲージメントを高めるための強力なプラットフォームになる可能性を秘めている。

② トークンエコノミー⇨循環する地域内資本

従来の地域通貨の多くが「紙のクーポン」や「有効期限付きのポイント」の域を出なかったのに対し、ブロックチェーン上のトークンは、より動的で柔軟な価値循環を可能にする。ボランティア活動や地域課題の解決に対する報酬として発行されるトークンは、地域の商店街での消費だけでなく、公共サービスの利用、あるいは将来的な地域投資

の権利へとひも付けることができる。これにより、日本円という外部資本に過度に依存せず、地域内の労働と価値が内側で循環する「自律型経済圏」の構築が可能になる。

③ DAO（分散型自律組織）⇨参加型民主主義の実験場

DAO (Decentralized Autonomous Organization) は、特定のリーダーがすべてを決定するのではなく、トークン（ガバナンストークン）を持つ参加者全員が意思決定に関与する組織形態である。2024年以降の法改正により、DAOが「合同会社」としての法人格を持てるようになったことは、DAOの利用を一気に加速させることにつながっている。地域の古民家再生プロジェクトや、特産品の開発といったプロジェクトごとにDAOを立ち上げ、地域住民と世界中の支援者が対等な立場で議論し、資金を拠出し、利益を分配する。この透明性の高いプロセスが、これまでの「お任せ行政」から「自分たちのまちは自分たちで創る」という当事者意識への転換を促すことが期待される。

実際にこうした機能を活用して様々な取り組みを始めている自治体は増えている。石川県加賀市ではエストニアなどの取り組みを参考にマイナンバーカードと連携した「e-Residency（電子住民証）」を発行し、物理的な居住にかかわらず、世界中から「デジタル市民」を募集。彼らに対し、市の政策提案や課題解決に参加する権利を付与することで、人口減少という課題を「デジタルな人口拡大」で突破しようとしている。

神奈川県ではボランティア活動の結果を「活動

証明書NFT」として発行。これは単なる記念品ではなく、就職活動や進学の際のスキル証明、あるいは特定の施設での割引といった実益に結びつけることで、若年層の地域活動への参加を促している。

埼玉県横瀬町では地域の特産品である「どぶろく」の製造資金をトークン発行で調達。現地に来てもらうための仕掛けとして支援者は単に物を買うだけでなく、製造過程の意思決定や、現地での体験価値を享受する。これは「ふるさと納税」を

一步進めた、コミュニティ投資のモデルと言える。沖縄県では首里城の復元過程をデジタル化し、観光客がアプリを通じて復興支援に参加。活動履歴をブロックチェーンで管理し、再建後の首里城での優先入館権や限定コンテンツの提供を行うこ



Web3.0をコンセプトにした首里城アプリ (SCSK株式会社提供)

とで、一過性の観光を「継続的な支援」へと変容させている。

香川県の小豆島では維持が困難になった古民家をDAOが所有・管理。世界中のメンバーが改修プランを練り、宿泊施設としての収益をDAOに還元する。所有権の分散により、一人のオーナーの負担を減らしつつ、地域資産を守る仕組みを実現している。

地域・団体	プロジェクト名／内容	特徴・仕組み	目的・効果
石川県加賀市	電子市民証による共創	マイナンバーカードと連携した「e-Residency（電子住民証）」発行、デジタル市民募集	政策提案や課題解決への参加権付与、デジタルな人口拡大で人口減少課題突破
神奈川県 支援企業： デジタルガレージ	ボランティア活動証明書	活動証明書NFT発行、就職や進学時のスキル証明、施設割引など実益	若年層の地域活動参加促進
埼玉県横瀬町 支援企業： TIS	どぶろく引換券トークン	どぶろく製造資金をトークン発行で調達、支援者が意思決定や体験価値享受	ふるさと納税を進化させたコミュニティ投資モデル
沖縄県 支援企業： SCSK	首里城再建アプリ	復元過程をデジタル化、観光客がアプリで復興支援、活動履歴をブロックチェーン管理	優先入館権や限定コンテンツ提供、一過性観光を継続的支援へ変容
小豆島 実行企業： Re.Asset DAO合同会社	古民家再生DAO	DAOが古民家を所有・管理、世界中のメンバーが改修プラン、宿泊収益をDAOに還元	所有権分散でオーナー負担軽減、地域資産保護

Web3.0の取り組み事例



価値循環の5ステップ・モデル

これまではこれらの要素を個別に実証実験的に活用するステージであったが、いよいよ今後は統合的に地域コミュニティにおける価値循環のメカニズムを構築することにより、Web3.0を地域社会にもたらす最大の効果につながる事ができると考えられる。そのためには以下のような5つのステップで価値循環を作ることなどの仕組み構築が必要な段階に来ていると考えられるだろう。

〔価値循環の5ステップ・モデル〕

① 貢献の可視化 〓 「雪かき」「高齢者の見守り」「清掃活動」など、これまでは「無償の奉仕」として見過ごされてきた活動をデジタルな貢献として定義する。

- ② 証明と記録 〓 スマートフォンやIoTデバイスを通じて、その活動をブロックチェーン上に刻む。この記録は誰にも改ざんできず、その人の「地域への貢献度（レピュテーション）」として蓄積される。
- ③ インセンティブの提供 〓 自治体やプロジェクトDAOは、貢献に対して独自のトークンやNFT、あるいは「地域内の余剰資源（空き家の利権、特産品の試供品など）」を付与する。
- ④ 経済的還流 〓 獲得したトークンは、地域内の提携店舗や、デジタル公共サービスで利用される。これにより、地域外への資金流出（キャピタル・フライト）を防ぐ。
- ⑤ 公共コストの削減 〓 住民同士の互助が活性化することで、行政が担っていた福祉やインフラ維持のコストが軽減される。これは、財政が逼迫する地方自治体にとって、持続可能な運営を実現する。

◆◆◆ Web3.0が自治体にもたらすメリットと課題

多くの自治体にとってWeb3.0を活用することのメリットと課題をあらためて整理する。まずメリットとしては以下の3つが挙げられる。

- ① 関係人口・交流人口の創出
Web3を通じて地域外の人々をコミュニティとして巻き込むことが可能。NFTやDAOはデジタルな参加権を付与する手段として機能し、住民・学生・移住希望者・企業を巻き込む「関係人口創出」の新たなモデルになる。

②自主財源の拡充

NFTの販売収益やトークンを介した経済圏は、従来の補助金や税収に頼らない新たな財源を生む可能性がある。特に地域ブランドや特産品をデジタル化することで、外部からの支援資金の獲得が可能になる。

③自治体政策の透明性・参加型民主主義の強化

DAOのような分散型組織は意思決定の透明性や公平性を担保し、住民参加型の政策形成を支援する。これは従来のトップダウンの政策決定だけでなく、地域全体での共創型まちづくりを可能にする。

課題としても以下の3つが存在する。

①法制度・税務

合同会社型DAOの解禁など、制度整備は進んだが、依然として「トークンの会計処理」や「スマートコントラクトの法的責任」については曖昧な部分が残る。特に自治体が関与する場合、公金とトークンの交換レート of 安定性や、資金決済法との整合性を厳密に定義する必要がある。

②デジタルデバイスと住民理解

Web3.0という言葉自体が持つ「難解さ」が、高齢層を中心とした住民の心理的障壁になるケースは少なくない。技術を前面に出すのではなく、「地域の役に立つと、便利で楽しいカードが使える」といった、UXを起点とした日々の行動に溶け込みやすい施策であることと、対面でのサポー

ト体制の構築が不可欠になる。

③信頼性とセキュリティの担保

ブロックチェーン自体は堅牢でも、それを利用するアプリやウォレット管理には脆弱性が伴う。詐欺的なプロジェクトが入り込むリスクを排除するため、自治体が認定する「ホワイトリスト方式」や、信頼できる企業・団体とのパートナーシップが鍵となる。

◆◆◆ AIとWeb3.0の未来

今後のWeb3.0を語る上で何よりも重要なのはAIエージェントの普及だろう。現在の生成AIの活用は人間が指示をしたことに対して回答する利用が一般的だが、今後のAIエージェントは人間が介在しなくても自律的に様々なタスクを実行することを期待されている。ここでは当然無人で価値交換をできなければ取引や契約などを自動で実行することができない。AIによる安心な経済システムを実現するためにWeb3.0はマストなインフラ技術になることが期待される。

例えばAIエージェントは、スマートコントラクトと呼ばれる契約を自動実行できるプログラムを通じて、24時間365日、地域内の価値交換を最適化することが可能になる。

例えば、地域の電力不足を検知したAIが、太陽光発電を持つ家庭から電力をトークンで購入し、必要としている施設へ融通する。あるいは、高齢者の買い物リクエストをAIが整理し、最も効率的なルートでボランティアを手配し、トーク

ンでの報酬支払いを自動で完了させるようなことも可能になる。

このように、人間が介在せずとも「地域にとって最適な意思決定と価値交換」が行われる社会の実現性が高まっている。人手不足が深刻な日本社会ではまずデジタル空間上でのAIによる人間の作業の代替が始まるが、その次は工場や倉庫など閉鎖空間でのAIが実装された専用ロボットにより人間の作業の代替が始まる。20年後にはAIにより自律的に動作する低コストな人型汎用ロボットが普及することで多くの人間の作業の代替が進む。Web3.0の価値交換の仕組みと連動することで労働力不足が深刻化する日本の地域社会における究極の解決策になることが期待される。今後はAIとデータと人間、ロボットがお互いに共生する地域社会のグランドデザインが重要になるだろう。

◆◆◆ おわりに

Web3.0時代における地域社会デザインとは、単に最先端の技術やブロックチェーンを導入することではない。それは、中央集権的なシステムが提供してきた「画一的な安心」から、住民一人ひとりが主体となり、多様な価値を認め合う「自律分散型の信頼」へとアップデートするプロセスに他ならない。行政への依存度を減らし、民間企業や地域コミュニティができることを新しい仕組みに移行することで、工業化社会と資本主義的な効率のもとで消えて行った地域の幸福を取りもどすアプローチでもあるのだろう。

新しい共同体のかたち〜未来型「結」 —稲作が起点の石高プロジェクト—



石高プロジェクト運営事務局
株式会社 LONGBRIDGE

代表

● 長橋 幸宏

◆◆◆ 離れていても支え合う関係

関係人口と地域の関係性は、これからどうあるべきなのか。回数や特典で、来てもらう人々を増やすだけでは、地域は消費され、関係性は育たない。むしろ問うべきは、離れていても互いに支え合える関係をどう設計し、関わりが積み上がる状態をどうつくるか

——その本質である。石高プロジェクトは稲作を起点に、離れていても

共同体的に支え合う関係の設計を試みている。

福島県西会津町では10年前から、地域外の人々が水路の堰上げなど地

域維持の共同作業「人足」に関わってきた。東京大学教授の鈴木寛氏はこの動きを「未来型『結』」と名付け、輪を広げてくれた。鈴木氏をはじめ関係者との対話の中で「米づくりが中心だった時代の価値を見直す」「いざというときに備え、地域とつながることが力になる」という発想が具体化し、石高プロジェクトとして形になっていった。稲作を軸に育まれてきた「支え合い」を、現代の距離感でアップデートし直す——それが出発点にある。

◆◆◆ 米を再び基軸に

いま、中山間地域の米農家を取り巻く状況は厳しい。鳥獣害や気候変動への対応に加え、水路・農道の維持や草刈りなど、地域の暮らしを支える仕事稲作の現場に集まりやすい。圃場は小さく分散し、地形条件もあり効率化には限界がある。それでも、この土地には豊かな食を生む土壌と、そこに根ざす風土・文化がある。だからこそ稲作

を地域の基盤として捉え直す必要があると考えた。

思想の中心は、稲作と米農家の地位を取り戻すことにある。かつて米は地域の力を示し、共同体の骨格を形づくってきた。米を再び「地域を支える基軸」に据える——その象徴として、プロジェクト名に「石高」を選んだ。過去への回帰ではなく、現代の課題に向き合うために、「古くて新しい」米本位の仕組みを設計しようとしている。

重視したのが、「稲作を自分ごとにする」ことだ。できあがった米を買うだけでは見えにくい現場の負担や、豊作・不作の揺らぎを、プロセスへの参加を通じて共有する。作業だけでなく、行事参加や都市部での発信・紹介も貢献として位置づけ、得意を活かして助け合う関係を育てていく。この思想を現場からボトムアップで組み立ててきたことが特徴である。

◆◆◆ 関係を積み上げる設計

石高プロジェクトの仕組みは、稲作に関わる「入り口」を複線化し、関係を積み上げる設計だ。基本となる要素は三つ——収穫前の購入など金銭的な参加を示す「米ボード」、作業参加や発信といった非金銭的な貢献を示す「人足ボード」、そして収穫後に米と交換できる「米手形」である。参加の起点は収穫前の予約購入だ。これにより農家は作付けや資材調達の見通しが立ち、キャッシュフローの安定につながる。一方、参加者は稲作のプロセスに目線が向き、天候などの揺らぎを知ることで、米が届くまでの時間を関係として



西会津町の農村風景

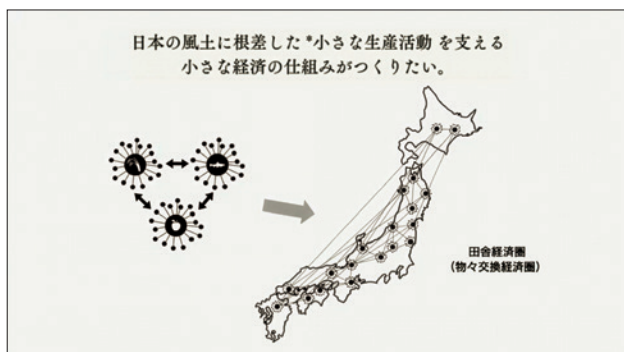
photo by Kyosuke Aotsu



石高プロジェクトHPトップ



石高プロジェクトの仕組み



石高プロジェクトの展望

積み上げていく。
 そして、関係を「購入だけにしない」ために人足ボードを用意している。対象は現地での作業補助に限らない。地域の行事への参加、取り組みを広める発信、都市部でのイベント参加など、まずは、知る・関心を持つところから関わられる。各人の得意分野を活かした活動につなげられるよう、多様な関わり方を貢献として位置づけている。

収穫量が確定した後、米ボードと人足ボードは米手形へ反映され、参加者はアプリ上で交換申請を行い、新米を受け取る。米手形は収穫量に応じて枚数が増減し、豊作・不作という自然条件の揺らぎを参加者と分かち合う設計にした。これにより参加者は消費者的な関係から一歩踏み込み、稲作を支える側としての当事者性を持ちやすくなる。

る。価値の根拠を現物の米に置くことで、投機的な期待ではなく、生産物に裏打ちされた価値交換として成立する。アプリではステータス機能として貢献値の累積を反映し、関係の深さを可視化し、地域側も一目で把握できる。

◆◆◆
透明性と接続可能性に強み

Web3は手段であり、使うこと自体は目的ではない。私たちはNFT（非代替性トークン）といった用語を前面に出さず、利用者がブロックチェーンを意識しなくても参加できるUI（ユーザーインターフェイス）を重視してきた。

それでも採用した理由は二つある。第一に透明性だ。履歴を信頼性高く残せることは、遠隔での関わりを「見える化」し、合意や評価を納得感あ

る形で運用する土台になる。第二に「世界」に接続できることだ。相互運用を前提とする技術基盤の上で実装することで、他地域連携や、将来的な地域通貨・価値交換の仕組みとの接続可能性が開ける。現時点では必須ではないが、仕組み同士がつながり始める局面で価値が効いてくる。
 一方で、Web3領域は未整備な部分が多く、アプリエラーなど不具合も多く苦労してきた。だからこそ西会津という小さな地域で実証を重ね、地域へのインパクトや本質的な価値を見極めながら、地道な改善を優先してきた。

◆◆◆
消費で終わらぬ関係に

今後は、西会津で得た学びを「型」として整理し、地域ごとの文脈に合わせて移植できるように磨き込んでいきたい。そのために、企業や団体と対話を重ね、この仕組みがどの現場で、どんな条件のもとで本質的に機能するのか、その必要性を確かめ合っている。次は、互いの強みを活かした役割分担を設計し、横展開を担うパートナーとも連携していく段階に入る。

近年、米をめぐる社会状況が揺れ動き、「地域とどうつながるか」を制度や仕組みで支えようとする動きも広がりつつある。そうした流れの中で、石高プロジェクトの実践が、関係を「消費」で終わらせず、遠隔でも共同体的に支え合う関係を育てる一助になればと願っている。西会津でのプロトタイプピングを、より多くの現場にとって使える形へ——そのために、これからも地道に前へ進めていきたい。

デジタルによる新たな市民参加のかたち — ブロックチェーン活用 of インターネット投票 —



つくば市政策イノベーション部デジタル政策課 課長 ● 大垣 博文

市民のために科学技術をいかすまち

茨城県南部に位置するつくば市は、国の研究機関や大学、民間企業の研究拠点などが集まる「研究学園都市」として発展してきました。市の特徴である「市民のために科学技術をいかすまち」を軸に、これまでさまざまな先進技術の実証実験を行ってきました。2022年には、政府から「スーパーシティ型国家戦略特別区域」の指定を受け、AIやデータ連携、次世代通信などの先端技術・サービスを活用して社会課題の解決に挑戦しています。この挑戦の一つが公職選挙におけるインターネット投票の導入です。

選挙における投票は市民が社会のあり方を決める最も基本的な手段ですが、高齢者や障害のある方、子育て中や仕事で忙しい世代など、投票所に足を運ぶことが難しい人も少なくありません。

この課題の解決を目指し、つくば市はインターネット投票の実証実験を開始しました。インター



つくば市役所

ネット投票は投票の利便性向上だけでなく、全ての市民が等しく政治に参加できる包摂性の実現も期待されています。市民とともに「誰一人取り残さないまちづくり」を進めるうえで、デジタル技



研究学園都市・つくば市

術による新しい民主主義の形を探る取り組みです。

社会実装トリアルが始まり

つくば市がインターネット投票に着目したきっかけは、2017年度に始まった「つくば Society 5.0 社会実装トリアル支援事業」（現・つくばスマートシティ社会実装トリアル支援事業）です。この事業は、市内外の企業や研究機関から、市の課題解決につながる技術・サービスの提案を募り、実証実験を通して実



インターネットによる投票イメージ

装を支援する取り組みです。

この実証の一環として、2018年度の最終審査で市民がオンライン上で審査に参加できるインターネット投票を取り入れました。このとき、マイナンバーカードを用いた個人認証と、ブロックチェーンによる投票データの改ざん防止技術を組み合わせた国内初の実証実験が行われました。これにより、投票の秘密保持、公正で信頼できる電子投票環境の構築に向けた技術的基盤が整いました。

以降、市は継続してインターネット投票の実証を進めています。市民にとってインターネット投票を身近に感じてもらうため、市内の公共交通機関や研究機関のマスコットを用いた模擬投票、写真映えるスポットの投票など、身近なテーマを設定したインターネット投票の取り組みを実施してきました。2024年には、市民が市長の政策や実績を評価するインターネット投票を実施しました。市民が0点から100点までの11段階で評価するとともに、その結果は「つくば市長の給料の特例に関する条例」に基づき退職金額へ反映される仕組みとしました。市民の評価が行政運営に直接結びつくこの仕組みは、全国的にも先進的な試みとして大きな注目を集めました。

◆◆◆ 誰もが安心して投票できる仕組みへ

インターネット投票の実現には、セキュリティと利便性の両立という難題があります。投票の秘密を守りながら「一人一票」を確実に担保するためには、認証技術の高度化、通信の暗号化、投票データの完全性確保が欠かせません。

つくば市では、マイナンバーカードによる本人確認とブロックチェーンを組み合わせて、投票情報の不正閲覧や改ざんを防ぐ仕組みを採用しました。ブロックチェーンは、投票データを分散的に管理することで、改ざんや消去を防止することができます。また、利用者層の幅広さを考慮し、スマートフォンやパソコンなど多様な端末に対応するように配慮しています。高齢者や障害者でも無理なく利用できるよう、画面設計や操作手順にもア

クセシビリティの視点を取り入れています。

これまでの実証を通じて、市は安全性・操作性・市民満足度のデータを蓄積し、今後の本格導入に向けた技術的検証を段階的に進めています。

◆◆◆ 技術から制度へ―次のステップ

つくば市のインターネット投票事業は、「先端技術を活用した新しい民主主義のかたち」を社会に提示する試みです。時間や場所、身体的条件にとらわれず、誰もが安心して意思を表明できる環境づくりを目指しています。

ただし、法制度面での整備は依然として大きな課題です。現行の公職選挙法はインターネット投票を前提とした本人確認や投票過程の公正性を確保するための制度が十分に整っていません。技術面では一定の成果を上げているものの、制度設計や法改正を伴う環境整備が今後の重要なステップとなります。

つくば市では、これまでの実証の知見を国や他自治体と共有し、制度改革や標準化に向けた議論の推進役を担っています。より安全で信頼性の高いインターネット投票システムの確立を目指します。

ブロックチェーン技術を活用したインターネット投票は、単なる技術開発の枠を超え、市民の主體的なまちづくり参加を支える、新しいインフラでもあります。つくば市は今後も、誰もが安心して未来を選べる仕組みを追求し、デジタル技術を活かしたよりよい社会の実現に向けた挑戦を続けていきます。

デジタル住民票NFTで関係人口創出 — Web3時代の新たな挑戦 —



八千代町まちづくり推進課主幹

・ 沢木 健太

白菜生産量日本一の町

八千代町は茨城県の南西部に位置し、東京から約60キロの距離にあります。温暖な気候と広大な田園地帯を有しており、古くから首都圏への生鮮食料品供給基地として発展してきました。年間を通じて多品目の農産物が栽培されていますが、特に生産量日本一の白菜、全国有数の産地であるメロン、茨城県の銘柄産地に指定されている梨は、市場関係者や消費者から高く評価されています。

観光では、八千代グリーンビレッジ憩遊館（温泉）、キャンプ場、宿泊コテージ、滞在型農園クラインガルテン）や町民公園



4月にリニューアルオープン予定の「八千代グリーンビレッジ憩遊館（温泉）」

など、人々が憩い、交流できる広い敷地を有する公共施設があります。町内で開催されるイベントには、夏まつりや秋まつりをはじめ、最近では野外音楽イベント「やちおん」や、白菜を担ぎながら走る「白菜駅伝」など、地域の特性を活かしたイベントが開催されています。

危機感からの試み

八千代町の総人口は、昭和35年の2万4438人から昭和45年に2万1945人まで減少した後、平成7年まで増加してきました。しかし、平成7年の2万5008人を頂点に、その後は再び減少傾向が続き、令和2年には2万1026人となっています。

人口減少と少子高齢化に対する危機感から打開策を模索している中で、町議会議員からの提案を受け、自治体で初めてデジタル住民票NFT（非代替性トークン）を発行した山形県西川町に行政視察を実施しました。

この視察を通じて、NFT技術を活用した新しい関係人口創出の取り組みに可能性を感じ、北関東初となるデジタル住民票NFTの導入に向けて検討を重ね、令和7年5月30日に販売を開始しました。

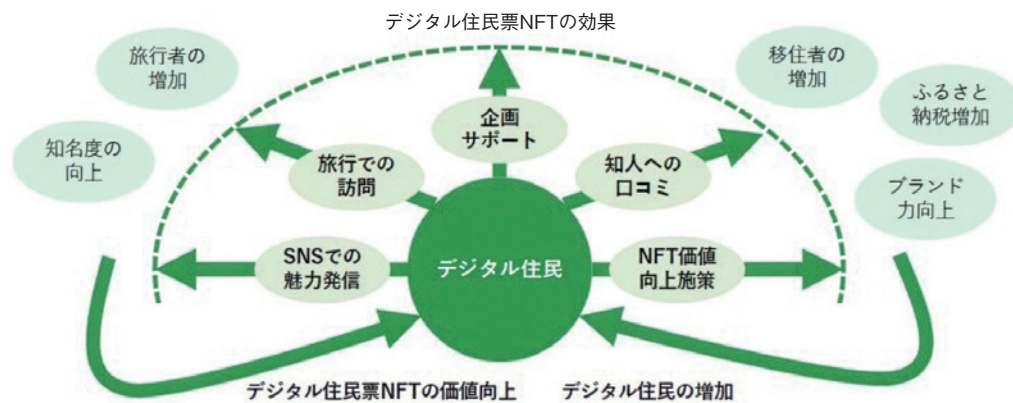
ファンクラブの「会員権」

デジタル住民票NFTは、市町村が発行する住民票とは異なり、法的効力はなく、ファンクラブの会員券のようなものです。また、NFT技術を活用することで、デジタル住民であることがNFTによって証明され、八千代町のデジタル住民であるとSNSなどで公言することができます。デジタル住民として八千代町を応援し、盛り上げていくことが、デジタル住民票NFTの価値を高めることにもつながります。

Web3時代だからこそ可能となった本事業は、公共交通が不便な地域であっても、来る理由があれば人は足を運ぶという発想のもと、地域の特色を活かし、人が訪れなくなるきっかけを取りながら、新たな形の関係人口を創出していく取り組みであると考えます。

わずか6日間で完売

八千代町では、デジタル住民票NFTを日本最大級のNFTマーケット「HEXA（ヘキサ）」や東武トップツアーズ株式会社と連携し、1枚1000円（税込み）で計1000枚を先着順で販売しました。当初の販売期間は、令和7年5月30



販売開始時のバナー広告



無限フルーツチケットで引き換えたメロン

日から6月16日までの約2週間を予定していましたが、予想を上回る反響を受け、販売開始からわずか6日間で完売しました。

早期完売に至った背景には、地域の特性を活かした購入者特典と、「無限フルーツチケット」というネーミングが功を奏したと考えています。

八千代町では年間を通じて、多品目の農産物（野菜、果物など）が栽培されていることに着目

し、購入者は毎年1回、どの時期に訪れても、旬彩・やちよ農産物八千代直売所で1000円（税込）相当の町内産農産物（メロンや梨など）を受け取ることができる購入者特典を設定しました。

この他にも購入者は、町長も参加するオンラインコミュニティ（メタバース）への招待▽八千代グリーンビレッジ憩遊館（温泉、キャンプ場）の利用料200円割引▽憩遊館の温泉利用者に毎月先着20名に町内企業のカップラーメン1個プレゼントといった特典を受け取ることができます。

これらの特典は、町内施設や企業などと連携しながら提供しているもので、行政だけでなく、地域の協力を得られたこともよかった点に挙げられます。

また、従来の広報はチラシ（紙媒体）での周知が主流でしたが、本事業では「X（旧Twitter）アカウント」を利用してデジタル住民票NFTを

購入するという特性から、紙媒体による周知は一切行わず、SNSを積極的に活用しました。特に販売開始までの5日間は、XとInstagramで毎日情報を発信し、インプレッション数やリポスト数などを検証しながら広報活動を行いました。

これによりSNS上で急速に情報が拡散され、6日間での早期完売という結果になりました。さらに想定外の効果として、早期完売が話題となり、複数のメディアでこの取り組みが紹介されるなど、八千代町の知名度向上にもつながりました。

◆◆◆ 広がったつながりを深める

本事業は、関係人口創出に向けた基盤形成の段階にあると考えています。なぜなら、デジタル住民とのつながりができたものの、「より多様な人材が地域づくりに参画する」という関係性には、まだ至っていないからです。

現在、町の象徴である八千代グリーンビレッジ憩遊館の大規模なリノベーション工事を実施しており、トレーラーハウス型ホテルを新設の上、令和8年4月にリニューアルオープンを予定しています。

今後は、こうした町の新たな魅力をデジタル住民の方にも体験していただきながら、本事業を通じて広がった「地域と人のつながり」を深め、多様な人材と協働しながら、地域の特性を活かしたまちづくりを進めていきます。そして、八千代町がより魅力ある地域として発展できるよう尽力していきたいと思えます。

共感者と地域をつなぐNFT

―地縁血縁超えた「私たちのクニづくり」へ―



山古志住民会議代表 ● 竹内 春華

岐路に立つ山古志

新潟県長岡市山古志地域は、日本有数の豪雪地帯であり、錦鯉発祥の地として知られる中山間地域です。2004年10月に発生した中越地震により、地域は甚大な被害を受け、全住民が避難するという未曾有の事態に直面しました。その後、約3年半にわたる避難生活を経て、「帰ろう山古志へ」というスローガンのもと、再びこの地に戻ってきたのです。そのタイミングで、震災復興のために立ち上がった組織が、私たち「山古志住民会議」です。

震災をきっかけに結成された山古志住民会議は、地域の未来を自ら考え行動する組織として、移住促進や交流事業、文化継承などさまざまな取り組みを進めてきました。しかし、リアルな住民だけで地域を支えるには限界があります。そこで生まれた発想が、「地域の外にいる共感者と一緒

な手段として選んだのが、Web3技術とNFTの活用です。

震災発生当時、約2200人いた地域住民は、今や約700人となり、高齢化率は56%を超えました。このままでは、山古志地域は消滅してしまいます。先人から受け継いできた「山古志」が今後も続いていくために、私たちはNFTという新しいテクノロジーを活用し、最後までもいえる挑戦に挑んでいます。

◆◆◆ 錦鯉を接点に

私たちが発行した「Nishikigoi NFT」は、地域のアイデンティティの象徴である「錦鯉」をモチーフとしたデジタルアートであり、山古志の仲間の証しです。

NFTとは、「Non-Fungible Token（非代替性トークン）」の略で、データ管理にブロックチェーン技術を活用することで取引履歴を改ざんすることができない仕組みを可能としています。

このプロジェクトのねらいは、単にNFTを販売することではありません。最も重要な目的は、山古志という現実には存在する地域に、地縁や血縁を超えて継続的に関わることで新しい仕組みを生み出すことでした。私たちのNishikigoi NFTは、「電子住民票」という新たな概念をひもつけ、地域への招待状として発行したのです。

従来の地域づくりは、訪問や移住といったリアルな接点を中心でした。しかし、距離や時間の制約を超えて関われる仕組みがあれば、世界中の人々が山古志の仲間になれます。地域のアイデンティティの象徴である錦鯉を接点に、世界中の人々とながっていた山古志。震災以降、地域存続のため、共感者と共に絶え間ない挑戦に挑んできた私たちは、この錦鯉のようにNishikigoi NFTを媒介に世界中の人々とながわり、地縁や血縁を超えたコミュニティをつくることで地域を存続させるといふ最後の挑戦に挑んだのです。

◆◆◆ 新たな自治モデルへ

Nishikigoi NFTの最大の特徴は、NFTを単なるデジタル作品ではなく「地域参加の入り口」として設計している点です。NFT保有者はオンラインコミュニティに参加でき、山古志に関する情報を共有したり、イベント企画に関わったりすることができます。

また、オンラインだけで完結させないことも重要な方針です。デジタル村民が実際に山古志を訪れ、棚田の保全活動や地域行事に参加する機会を



地域の共感者たちと山古志の景色



私たちの10.23

(住民とデジタル村民で震災追悼式のふるまい汁を準備)



中越地震追悼イベント「山古志の集い」



デジタル村民と共に毎日配信する山古志ラジオ

つくることで、リアルとデジタルが循環する関係づくりをとにも考える動きも生まれています。このような動きの中、リアル山古志とデジタル「山古志D A O」と呼んでくださる方が増えました。「D A O」とは、特定の所有者や管理者が存在せずとも、事業やプロジェクトを推進できる組織を指す言葉

です。正式名称は Decentralized Autonomous Organization (分散型自律組織)、この頭文字を取って D A O と呼ばれています。

山古志地域外に住みながら暮らす人々も、地域に住む住民も、無理をせずに自分ができること、得意なことを生かしながら地域づくりに参画することを目指している私たちの挑戦は、従来の自治体主導とは異なる新しい自治モデルの実験でもあります。

見え始めた希望

N i s h i k i g o i N F T の発行から4年。

国内外から約1800人ものデジタル村民が誕生し、延べ1000人以上のデジタル村民が山古志に「帰省」と称して訪れてくれています。彼らは山古志に関心を持ち続ける新たな「村民」でもあり、さらなる交流人口の拡大につながっています。何より大きいのは「人口が少なくても、世界

中の仲間と一緒に地域をつくれる」という希望が可視化されたことです。

山古志地域は、中越地震後の復旧・復興期には、外部からの多くの「思い」「知恵」「マンパワー」「資金的」支援をいただきました。このような関係性が一方通行・一過性の支援ではなく、「共に未来をつくる仲間」という形へと発展しています。これは、復興から地域づくりへとフェーズが進んだことを象徴する変化といえるのではないのでしょうか。

新たな挑戦へ

希望を見いだした一方で、まだまだ、課題もたくさんあります。N F T といった W e b 3 技術はまだ一般的にはなじみが薄く、地域住民や地域を想ってくださる方との理解共有や丁寧なコミュニケーションが欠かせません。また、投機的なイメージが先行しがちなN F T を、地域参加の仕組みとして安心安全に運営し続けることも重要な点だと考えています。

今後は、デジタル村民とリアル住民の連携をさらに深め、教育・観光・文化継承など多様な分野での活用を進めていきたいと考えています。N F T やデジタル技術はあくまで手段であり、目的は地域の持続可能性を高めることです。

人口700人規模の小さな中山間地域であっても、共感でつながる仲間がいれば未来を描くことができます。私たちは、震災復興の先にある新しい地域づくりのモデルとして、これからも挑戦を続けていきます。

文化×DAOで実践する地方創生

―食と空間がつなぐ関係人口づくり―



関川村・地域おこし協力隊 ・ 小池 哲志

重文・渡邊邸を守るために

新潟県関川村にある重要文化財・渡邊邸は、江戸時代から続く豪農の屋敷として、太い梁や広い土間、手入れの行き届いた庭園を今に伝えていく。日本の伝統的な暮らしや建築文化を体感できる場である一方、時代の流れとともに来場者数は伸び悩み、近年は資材価格の高騰も重なって修繕費用の確保が大きな課題となっている。

こうした状況を背景に、2025年10月と2026年2月の2度にわたり開催されたのが「日本の伝統文化を味わう会 in 関川村」である。本イベントは、関川村DAOのメンバーである浅井氏を中心となり、日本の伝統文化を味わう会事務



会場の渡邊邸

局が企画・運営した。

関川村DAOは、地域外の人も含めて関川村に関わる仲間を増やし、関係人口の創出を通じて地域を支えていくこうとする取り組みである。デジタル上に構築した分散型自律組織であるDAOという緩やかなネットワークの形を活用しながら、地方創生を実践している。

主催者の多くは村外在住者だったため、会場となる渡邊邸への許可取りや事前の清掃、当日の記録などは、地域おこし協力隊として関川村に関わる筆者が担うこととなった。地域内外の立場を超えて役割を分担し、一つの場をつくり上げていく点も、このイベントが持つ特徴の一つである。

企画の出発点にあったのは、まずは村外の人に現地へ

足を運んでもらい、建物そのものを体感してもらうことが、何かを動かすきっかけになるのではないかといい思いであった。文化財を守るという行為は、保存にとどまらず、実際に使われ、人の記憶に残る場であり続けることも深く関わっている。関川村DAOが目指すのも、外から支援する関係ではなく、関わる人が当事者として地域と接点を持ち続ける関係性であり、その考え方が今回の取り組みにも反映されている。

空間に触れる体験

10月19日の初回は午後1時から3時までの開催で、約20名が参加した。暑さが和らいだ秋の午後、最初に行われたのはお掃除体験だった。参加者自身が建物に手を入れることで、単なる見学ではなく、空間と向き合う時間が生まれた。

続いて生け花を体験し、その後は庭園をながめながらお茶を楽しんだ。この日は窓や戸を開け放つことができ、風や光、庭の緑を感じながら過ごすことができた。お茶菓子には村内で作られたきんつばが用意され、土地の味が自然な形で添えられていた。希望者には着物の着付け体験も行われ、伝統的な装いで邸内を歩く姿が、建物のたたずまいとよくなじんでいた。

初回ならではの高揚感もあり、参加者からは別の季節にも訪れてみたいという声がかれた。こうした声は、単発のイベントにとどまらず、継続的に関川村と関わっていきたいという意思の芽生えでもあり、関川村DAOが目指す関係人口づくりの手応えを感じさせるものだった。

2回目は冬の開催

10月の回が好評だったことから、講師より四季を通して開催してはどうかという提案があり、2回目は冬の開催となった。2月1日は正午から午後2時まで、内容の異なる2部構成で行われた。第1部では、懐石料理のお弁当を味わった後、お茶菓子とともにお茶を楽しむ時間が設けられた。第2部はお茶菓子とお茶を中心とした会とし、より気軽に参加できる構成とした。

冬の渡邊邸では、基本的にふすまを閉め、暖房の利いた部屋でお茶を楽しんだ後、ふすまや木戸を開けて雪の積もった庭園を鑑賞した。室内のやわらかな暖かさと、土間に立ったときに感じる張り詰めた冷気。その差が、冬ならではの静けさと緊張感を際立たせていた。参加者からは、建物と季節が一体となった空間を味わう体験だったとい

う声が聞かれた。

2度の開催を通して印象的だったのは、渡邊邸という建物と日本文化の相性の良さに、多くの参加者が自然と引き込まれていった点である。初めて訪れた人々は、梁の重厚さや土間の広さに目を見張り、現代の建築ではなかなか味わえないスタイルに感動していた。

また、現代では菓子が主役になりがちだが、お茶会ではあくまでお茶が中心にあり、その時間を引き立てるために菓子や料理が用意されている。その感覚に触れたことが新鮮だったという声も多く聞かれた。

10月の回には学生の参加者もおり、着物体験を楽しんだ後、渡邊邸の雰囲気を生かしてコスプレ撮影を試みたいという話も出た。伝統的な空間が、現代の文化や趣味とも自然につながり得ることを示す出来事だった。

こうした参加者の反応は、関川村D A Oが目指



掃除体験



お茶体験



雪の積もった庭園を眺める参加者

す、地域を一方的に消費する関係ではなく、自ら関わり方を見つけていく関係性の広がりを感じさせるものでもあった。

関係が続く流れが重要

関川村は農業を基盤とする地域であり、観光はかつてに比べて力が落ちてきている。だからこそ、名所を巡ること自体を目的とするのではなく、イベントや人との出会いをきっかけに村を訪れてもらい、関係が続く流れをつくることが重要だと考えられている。

関川村D A Oは、地域内外の人がそれぞれの立場で関川村に関わり、できることを持ち寄りながら地方創生に取り組むための枠組みである。本イベントは、まず現地に足を運び、空間を知り、人と関わることで、村を応援してくれる人が少しずつ増えていく。その循環の起点となることを目指した実践の一つであった。

今後は春、夏、秋、冬と季節を巡りながら、重要文化財とさまざまな文化を組み合わせた企画を模索していく予定である。それと同時に、関川村側では、渡邊邸を舞台としたイベントに限らず、村の自然や暮らしに触れる自然体験や農業体験にも力を入れ、より多様な関わり方を用意していきたいと考えている。

渡邊邸という場を、ただ守る対象としてではなく、人が集い、関係が生まれる場として使い続けていくこと。その積み重ねが、関川村D A Oの活動とも重なりながら、関川村に新たな関係人口を静かに呼び込みつつある。

NFT／DAOで地域ブランドを推進

—Web3による情報発信から行動変容まで—

● 山梨県高度政策推進局地域ブランドグループ

◆◆◆ やまなしの「伝え方」を更新する

山梨県は、水素・燃料電池をはじめとする先端技術分野やスタートアップの支援などに積極的に取り組んでおり、「挑戦に近い県」「テストベッドの聖地」を掲げて、近年はあらゆる挑戦を後押しする体制を一層加速させています。

しかし、一般的な「やまなし」のイメージは「富士山」「ぶどう・もも」「ワイン」といった地域資源が中心で、先進施策は十分に認知されていませんでした。県は2021年度に「やまなし地域プロモーション戦略」を策定し、翌年度に地域ブランド推進グループ（現・地域ブランドグループ）を発足。2023年度には新たな実施方針を定め、地域資源のみならず先進施策も部局横断で積極的にPRする体制へと踏み出しました。

◆◆◆ 共創型のPR実験

発足当初のグループには「他自治体がやっていないコトに失敗してもいいから挑戦しよう」という雰囲気があり、Web3への関心の高まりを背景に、ご縁もありNFT（非代替性トークン）プロジェクト「Neo Tokyo Punks（NTP）」との「共創」による水素・燃料電池施策PRが実現しました。

狙いは、当時約6000人規模のNTPコミュニティメンバーに、山梨の施策を「自ら知って・考えて・広めてもらう」こと。従来の情報発信が一方通行になりがちなか、県は「コミュニティ自身がコンテンツを作りながら施策発信に協力してもらう」という方式を採用しました。

進め方も「共創」です。県・企業局職員が施策を説明し、NTP側はDAO（Decentralized Autonomous Organization＝分散型自律組織）の運営の下、ネームを作成し、Twitter（現X）でコミックを公開。さらに作中のセリフを募集するキャンペーンを実施し、参加者の中から抽選で描き下ろし限定NFTをプレゼントしま

した。応募総数235件、関連ツイートのインプレッションは約3万超という成果を上げ、NFT関係者からは「NFT技術やDAOコミュニティの本質に光を当てた事例」と評価されました。また、Web3メディアのみならず、マスメディア、広告・マーケティング専門誌にも取り上げられ、PRとしての波及も確認できました。

◆◆◆ 子ども起点に理解と行動生む

2023年度は、山梨県の水素・燃料電池研究開発拠点である米倉山で「ARなぞときクエスト」を実施しました。ここでは、主に県内の子どもたちを対象に、水素・燃料電池の学びや、NFT獲得体験を通じて「未来技術を自分ゴト化」してもらおう狙いがありました。

本イベントの中心となるストーリーはDAOコミュニティから生まれたアイデアを元に「2050年を舞台に、山梨県の水素・燃料電池技術に惹かれた主人公が、山梨県を世界一の水素エネルギー都市にした天才水素博士の正体に迫る——その過程で2024年に生きる子どもたちに助けを求めよう」という参加動機を強化した設定としました（博士の正体は、参加者だけの秘密です）。

体験設計の要は「わかりやすさ」です。参加者はスマホで特設サイトにアクセス↓敷地内を回遊↓チェックポイントで水素クイズに回答↓スタンプを集めて最後にNFTを受け取る、という流れ。各チェックポイントではスマホ画面にイラストが浮かぶAR体験を提供、またイベント限定NFTをカード型ウォレットとして配布しました。



NTP×YAMANASHIキービジュアル



← NTP×YAMANASHI特設サイト
(コミックはこちら)



ARなぞときクエストの様子。NTPコミュニティのメンバーも応援に



← ハイクオリティやまなし
「ARなぞときクエスト特集」記事



大阪・関西万博の山梨県ブース出展



↑ ハイクオリティやまなし
「大阪・関西万博特集」記事

当日は700人以上が来場し、約380人がクエストに参加。子どもたちから「ARもNFTも初めてだけれども技術の進歩を感じた」「科学が一番好きで、水素も好きだから勉強する」といった声もあり、学びと体験が結びつく確かな手応えが得られました。

2022年度の取り組みが、知ってもらうための共創コンテンツ、だとすれば、2023年度は「現地で体感し、理解が行動に変わる仕掛け」へと一段成熟したものとなりました。

◆◆◆ 周遊を設計、配布から行動変容へ

2025年の大阪・関西万博での山梨県ブース出展が決まり、Web3を通じた体験型ブランド発信の舞台は、全国へ広がりました。

重視したのは、NFTを「配るだけ」にせず、山梨来訪につながる導線づくりです。予算の都合により、博覧会協会から提供された「EXPO2025デジタルウォレット」を利用し、デザイン制作以外の部分は県職員自ら対応しました。関西の先行事例を研究し、県担当が各地のNFTスタンプラリーへ参加するなど、費用が限られる分「頭をひねり足で稼ぐ」形で構想を練りました。

その結果、「万博会場3種類、山梨県内3種類、計6種類のNFTを各スポットで入手でき、うち4種類集めるとミッションクリアNFTが得られる」という仕組みを構築。達成者にはリニア体験乗車券等の景品応募も用意しました。

万博に出展した3日間（8月22〜24日）で、山梨県ブースには約7万人が来場し、スタンプラリー終了時点で計7279枚のNFTが獲得されました。NFT獲得状況から、ブース来訪後に来県した方々の存在を確認でき、当初の狙いである

「万博を契機とした山梨への周遊」に一定の成果が見られました。

また、2022年度制作のコミックもブースで活用し、子どもたちを含む幅広い層に県の水素・燃料電池施策を発信できました。

◆◆◆ 目的でなく行動変容の「道具」

本県事業の特徴は、NFTやDAOを、地域ブランド発信の文脈に置き、県内外の人々の行動変容を促すツールとして位置付けた点です。予算や人員が限られる中でも「参加したくなる物語」「理解しやすい体験」「行動につながる導線」を一体で設計できれば、効果的な情報発信ができることを示すことができました。Web3は地域の挑戦を支援し、関係人口・来訪・学びを動かすツールとなり得るのです。

Web3で切り拓くスマート社会

— 京都府主導による産学公連携の基盤構築 —



京都府総合政策環境部デジタル政策推進課 課長

● 後藤 幸宏

現実と仮想が融合する経済循環

京都、大阪、奈良の3府県にまたがるサイエンスシティ関西文化学術研究都市（愛称・けいはんな学研都市）は、大学や企業などの研究機関をはじめとする160以上の研究施設群（研究者等の数1万2000人超）と、学術研究、産業、そして住民の生活が調和する「産学公住一体型」の学術研究都市です。京都府はこの地の利を活かし、学術研究都市を舞台にデジタル技術を活用したスマートシティの取り組みを先進的に進め、自動運転やロボット、デジタルツイン防災シミュレーションなど約270件以上の住民参加型の実証実験とその実装に取り組んできました。

しかしながら一方で、京都府内では、地域の持続可能性の目安とされる「人口10万人」を下回る小規模自治体が多く、人口減少と少子高齢化が進展しています。従来のように物理的な居住人口のみに依存する地域運営では、公共サービスの維持

や地域経済の循環が困難になることが懸念されています。

こうした状況下で地域の活力を維持・向上させるには、物理的な居住人口の制約を超えた新たな経済圏の形成が求められます。具体的には、現実の経済をサイバー空間へと拡張し、サイバー空間での交流・消費・投資を現実の活力へと還元する「リアル（現実）とバーチャル（仮想）が融合した経済循環」の構築がその鍵となります。

京都府では、これまでデータ連携基盤などの都市OS（基本ソフト）上の技術的アーキテクチャは整備していましたが、リアルとバーチャルが融合した経済循環の構築を図るには、現実社会の「アセット（資産）」「金融サービス」「事業主体（株式会社等）」「権利の所在」といった経済活動の根幹をサイバー空間上で実装し、現実とシームレスにつなぐ技術が必要になります。

そこで着目したのが、ブロックチェーン技術の中核とするWeb3の概念です。Web3の本質は、分散型の信頼ネットワークを構築することに

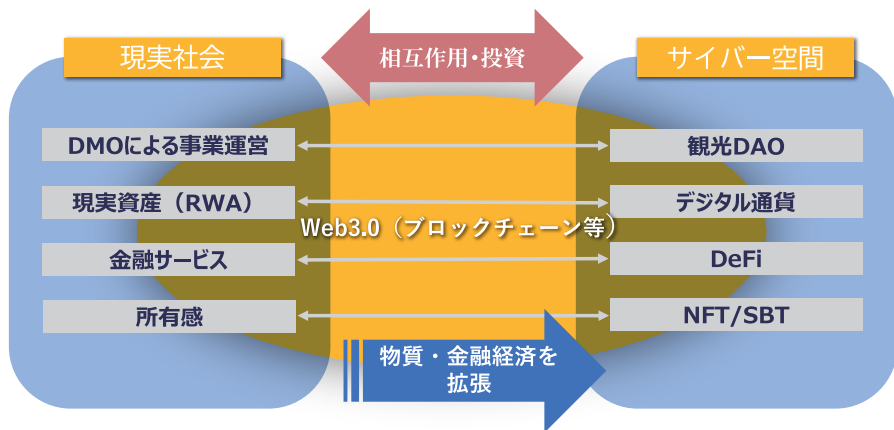
あります。物理的な距離を飛び越え、世界中のファンや関係人口が京都のプロジェクトへ直接的に投資し、共に価値を創出していく。この一連の経済活動実現への道を切り拓くWeb3は、人口減少社会における京都府の未来を支える、新たな社会基盤となるはずだと考えています。

多層的な連携基盤が強みに

京都府が進めるWeb3の取り組みにおける最大の特徴は、広域自治体として「一過性のプロジェクト」で終わらせないための「仕組みづくり」に注力している点にあります。その中核を担うのが、令和6年9月に発足したワーキンググループ「Chain Up KYOTO」です。

本グループは、民間企業、研究機関、行政が対等な立場で参画し、Web3の社会実装に向けた具体的なプロジェクトを創出するためのオープンイノベーションの場です。ステーブルコインや分散型ID（DID）などをテーマに、先進企業によるセッションや勉強会を継続的に開催してきました。

京都府内では、こうしたプラットフォームの整備と並行して、京都ならではの観光・文化資源とWeb3を掛け合わせた実証的な取り組みも先行して進んでいます。例えば、鈴虫の鳴き声を読み取ると鈴虫寺住職の説法動画のNFT（非代替性トークン）が取得できる実証実験など、観光体験にデジタルの「保有」という新たな付加価値を加える試みのほか、文化観光とNFTを掛け合わせたふるさと納税返礼品「P丸様」とめぐる京都デ



リアルとバーチャルが融合した新たな経済活動・暮らし・交流の実現 (イメージ図)

デジタルスタンプラリー」を実施するなど、次々と新しいチャレンジが生まれています。さらに、日本最大級のクリプトカンファレンス「IVS CRYPTO」の京都での開催や、各種セミナーなど、普及啓発と実践が両輪となって進展しています。

こうした動きが広がる背景には、京都が古くから持つ多層的な産学公連携の基盤があります。大学や研究機関、スタートアップ、伝統産業、観光事業者といった多様な主体が、互いの専門性を尊



京都市で開催された「IVS CRYPTO」



「P丸様。とめぐる京都デジタルスタンプラリー」

重しながら協働する文化が根付いていることは、Web3のような分散型の仕組みを活かす上で大きな強みとなります。Chain Up KYOTOもこうした土壌の上に成り立つ取り組みであり、京都ならではの多様性が新たなプロジェクトの創出を後押ししています。

京都府は、こうした多様な主体による取り組みを支える「ハブ」として、Chain Up KYOTOを通じた議論・ネットワーキングの機会提供や、産学公のコラボレーションのきっかけづくりに取り組んでいます。特定の企業や技術に依存せず、多様なプレイヤーが参加できる開かれたプラットフォームを維持することで、長期的なエコシステム形成を目指しています。

◆◆◆ 地域全体につながる事例の創出へ

Web3の社会実装は、一定の進展を見せていますが、技術や制度の進化を踏まえると、地域社

会における役割は着実に広がっていくと考えています。近年の、ステーブルコインや、企業が暗号資産を財務戦略に組み込む「Digital Asset Treasury (DAT)」の動きは、地域内外の資金循環のあり方に新たな選択肢をもたらす可能性があります。

また、住民や関係人口が主体的・自律的に地域課題の解決に関わる仕組み (DAO的アプローチ) を導入することで、個々の貢献を可視化・蓄積し、持続可能で機動的な地域運営の実現も考えられます。

こうした動きの中で、広域自治体としての京都府には、共通基盤を整え、市町村や企業がそれぞれの地域課題に応じたユースケースを展開できるよう支える役割がより重要になります。

京都府が目指すのは、デジタル技術が一部の専門家や先進的な企業だけのものではなく、府民誰もが「これまで困難だったことを、より簡単にできるようになる」ことです。Web3は、京都ならではの観光・文化資源を、透明性と信頼性を持って地域に還元するための鍵となります。京都府は、産学公の強力なパートナーシップを基盤に、府民、企業、大学といった多様な主体との連携を通じて「地域全体のDXにつながる活用事例創出」を積み重ねることで、社会全体のDXを推進しWeb3時代の地域社会デザインを発信してまいります。

NFTで守る「フサヒゲルリカミキリ」 — 昆虫標本の3次元データを販売 —



蒜山自然再生協議会事務局 ● 千布 拓生

蒜山高原の成り立ちと人々の暮らし

岡山県真庭市の北部、鳥取県との県境に位置する蒜山高原は、標高500〜600メートル、東西20キロ、南北10キロのなだらかな高原地帯です。

約100万年前の活発な火山活動により上蒜山・中蒜山・下蒜山の三山からなる蒜山三座が誕生しました。そして、約35万年前には大山を中心とした噴火により、川の流れがせき止められ古蒜山原湖が誕生しました。その後、噴火活動により湖の水が南へと流れだし、約1・5万年前には湖が干上がり、蒜山高原ができたとされています。

蒜山は旧石器時代の出土品が確認されるなど、古くから人の定住があります。四方を山々に囲まれた盆地状の地形でもあり、特に冬季には豪雪になることから、かつては「蒜山100日雪の中」と言われるほど雪に閉ざされていました。

また、蒜山の大地を覆う「黒ボク土」は、大山

が繰り返し噴火して降り積もった火山灰に、長年かけて植物由来の微細な炭や有機物が混ざり合ってきた土です。この土は植物が生育するために必要なリン(P)を吸収できないため、それを補う

ため草原の草を生のまま混ぜて緑肥にしたり、農耕用牛馬のふんと混ぜて発酵肥料にしたりするなど工夫されてきました。一枚の水田に必要な草を収穫するには、水田面積の20倍の草原が必要とされ、食糧を得るために草原の草は欠かせない資源であったと言えます。そのため、伝統的な草原の管理方法として、集落総出で山焼きを行い、樹木の成長を抑制して草原を維持してきました。

このように決して暮らしやすいとはいえない難い土地のなかで、先人たちは、日々の生活に必要な資源を取りつづけることが無いように計画的に里山を利用しながら暮らししてきました。

草原の危機と自然再生協議会の設立

前述した暮らしにより1955年ごろまで、人



伝統行事の山焼き

の手で維持された広大な草原が広がっていました。1963年には、牧歌的な草原景観が日本有数の景観として認められ、蒜山三座を含む一部エリアが大山隠岐国立公園の一部に編入されました。

草原には秋の七草のうち、ハギ、ススキ、クズ、ナデシコ、オミナエシ、キキョウの6つが生育するなど多様な植物が生育し、それを利用する昆虫、哺乳類などの動物も多様に生息しています。

しかし、1955年ごろを境として、全国的に化石燃料や化学製品の普及等に伴う社会構造の大きな変化が進んだ結果、生活に必要な物資は採るから買う時代へと移り変わりました。蒜

山でも苦勞して草原を維持する意義を失っていき、少子高齢化も重なって伝統的な草原管理ができなくなり、1940年代には旧川上村のエリアで山焼きなどにより維持されていた草原が1200ヘクタールあったのが、2023年には97・8ヘクタールまで減少しました。

その結果、草原環境に依存度の高い生き物の多くが絶滅の危機に瀕するようになり、中でもフサヒゲルリカミキリという昆虫は、2020年以降、確実に生息が確認できるのは蒜山高原の草原のみとなり、まさに「崖っぷち」の状況に陥りました。現在は環境省が所管する「種の保存法」に基づき、「国内希少野生動植物種」に指定され、販売・頒布目的の陳列・広告や譲渡、捕獲・採取、殺傷・損傷、輸出入等が原則として禁止されています。

こうした状況の中、2022年1月に蒜山自然再生協議会が設立されました。この協議会の目的は、「先人から引き継がれてきた蒜山地域の自然資源利用の仕組みを現代に合わせて創り出し、蒜山地域固有の自然、文化、景観を次世代に引き継ぐ」ことです。自然に直接関わる人だけではなく、地域住民はもちろん、観光事業者や研究者、市内の企業、行政など多種多様なメンバーで構成されています。

◆◆◆ 売上げを環境保全に活用

フサヒゲルリカミキリの危機的状況を打開していくためには、かつてのように草原に適切な管理の人手が加わり、産卵場所や越冬場所、餌となる

ユウスゲが多数生育している必要があります。

そこで、蒜山自然再生協議会では、市内の里山資源の保全・活用に取り組む真庭市や、Web 3・0の技術のビジネスへの活用を得意とする株式会社ICHIZEN HOLDINGSと連携して、「ネイチャータオ真庭3100」を立ち上げました。この取り組みは、NFT（非代替性トークン）や3Dなど新しいデジタル技術を用いて、真庭市の豊かな自然と文化を守り、次世代へつないでいくことを目的としており、その第1弾のプロジェクトとして「フサヒゲルリカミキリ3D NFT」を開始しました。

このプロジェクトでは、環境省のご協力も得て、フサヒゲルリカミキリの標本を我々に貸し出していただき、標本の3次元スキャンデータを作成してNFTとして販売しています。

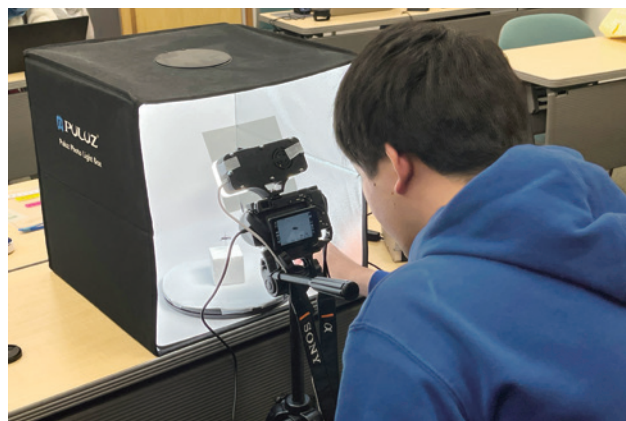
販売開始は2025年6月。NFTでは、体長1・5センチほどのフサヒゲルリカミキリを様々な角度から撮影して3Dモデルを構築しており、NFTを購入していただいた方は3Dモデルを3



フサヒゲルリカミキリ



蒜山高原のユウスゲ



3Dスキャンの様子

種類ダウンロードすることができます。3Dデータを見ることはもちろん、仮想空間などに置くなどの楽しみ方ができます。

このNFTの売上げは、フサヒゲルリカミキリの生息状況改善を目的とした環境保全活動に利用していきます。具体的には、蒜山産ユウスゲの種子の採取・栽培・植栽にかかる費用や、生息基盤である草原環境を保全するための草刈りの実施、ニホンジカからユウスゲをはじめとした植物の食害を防ぐための電気柵の設置などの活動に充てる予定です。

また、NFTの販売状況や、売上げを活用した「ユウスゲ栽培・植栽数」「草刈り面積」「電気柵設置の長さ」等の環境保全活動の進捗については今後順次、公式サイトに情報を掲載していく予定です。ぜひご注目いただければ幸いです。

DAOで届ける「想い」の見える化 —2地域との共創から見えた新たな関係人口—



一般社団法人Hiroshima Web3協会 代表理事
株式会社CodeFox 代表取締役

● 進藤 史裕

◆◆◆ 出会いから1年足らずで実装へ

2024年の初め頃、島根県海士町と広島県三原市からそれぞれ相談をいただいた。「関係人口向けのDAO（分散型自律組織）を実装したい」という内容だった。DAOとは、ブロックチェーン上で参加者全員が透明なルールのもとに意思決定できる新しい組織の仕組みである。

私が代表理事を務める一般社団法人Hiroshima Web3協会は、広島を拠点にブロックチェーン技術を活用した地域課題の解決を目指す、自治体や企業との共創を通じて、地域に根差したWeb3・0の活用モデルを模索してきた。

実は私たちも、関係人口の活動をDAOで可視化できないかという構想を温めていた。地方創生において関係人口の重要性が叫ばれて久しいが、誰がどのような形で地域に貢献しているのか把握

し、評価する仕組みは乏しい。DAOならそれができるのではないか。ただ、構想は構想でしかない。実際に海士町と三原市を訪れ、地域の方々と顔を合わせて話す中で、お互いに意気投合し、一気に解像度が上がった。「これはやれる」。出会いから1年も経たないうちに、経済産業省の「Web3・0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業」として2つのDAOが動き出した。

◆◆◆ RPGのように地域に関わる

2024年11月、海士町で「Amanowa DAO」、三原市で「MACHIDUCEW DAO」がスタートした。いずれも私たちが開発したDAOアプリケーションを基盤としている。

仕組みはこうだ。参加者はスマートフォンブラウザからアプリにログインし、「クエスト」と呼ばれるミッションに取り組み。地域の魅力をSNSで発信する、イベントに参加する、特産品を

購入する、現地を訪問するといった多様な貢献活動がクエストとして設定されている。クリアすると独自トークンが付与され、レベルが上がっていく。まるでRPG（ロールプレイングゲーム）を楽しむ感覚で、自分の地域への貢献が目に見える形で積み上がっていく仕組みだ。

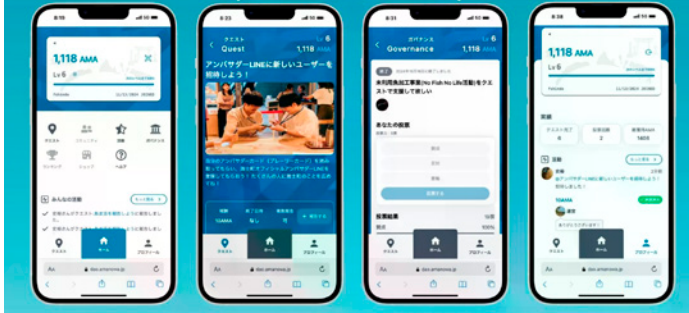
海士町では、島前ふるさと魅力化財団が運営主体となり、海士町オフィシャルアンバサダー（関係人口）と大人の島留学生（滞在人口）が主なメンバーである。独自トークン「AMACOIN」を軸に、「いつでも・どこでも・より深く」海士町に関わる仕組みとして、島の内と外から共創する。20年以上にわたり教育改革や産業振興に挑んできた「挑戦の島」にふさわしいDAOだと感じている。

三原市では、第三セクターの株式会社まちづくり三原が運営する。移住推進や空き家活用を通じて市中心部の活性化に取り組んできた同社が、DAOという新たな手法で地域外からの担い手育成に挑む。独自トークン「YASSA Coin」は、三原市の伝統祭り「やっさ踊り」に由来する。地域固有の文化に根差したトークン設計が、参加者に「自分ごと」としての愛着を生んでいる。

◆◆◆ お金でなく「想い」で選ばれる地域へ

実証を進める中で印象的だったのは、金銭的な価値ではなく情緒的な価値を感じてくれる参加者が多かったことだ。「どんな特典があったらうれしいですか」と尋ねたところ、ある経営者の方から返ってきたのは「住民からの感謝状が欲

アプリケーションのイメージ
(AMANOWA DAO)



アプリケーションのイメージ① (AMANOWA DAO)

アプリケーションのイメージ
(MACHIDUCREW DAO)



アプリケーションのイメージ② (MACHIDUCREW DAO)

事業概要

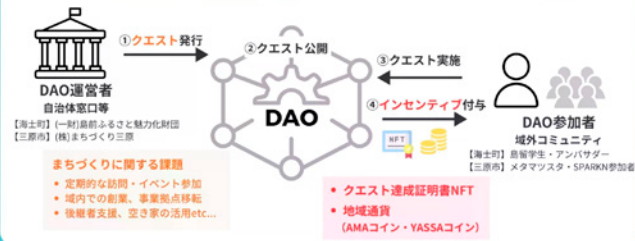
DAOでのインセンティブ = 実利に繋がる価値へ



事業概要① (DAOでのインセンティブ=実利につながる価値へ)

事業概要

自律的に地域課題を解決する 地方創生DAOの構築



事業概要② (自律的に地域課題を解決する地方創生DAOの構築)

「いい」という答えだった。考えてみれば当然かもしれない。金銭的価値で地域が勝負しても特徴は出にくい。どこの自治体も返礼品競争に疲弊している現実がある。一方、DAOでは「この地域のために何かしたい」という想いそのものがトークンとして記録され、レベルという形で積み上がる。レベルが上がるほど、まちづくりの意思決定に関わる場面が増えていく。

ある参加者から「レベルを上げてガバナンスに参加する体験がエモい」という感想をもらったとき、やりたかったことはこれだと確信した。自分の想いが地域の意思決定につながる実感。そこそが、金銭では決して得られない、関係人口の本

質的な動機になるのだと思う。

Web3はあくまでツール

正直に言えば、Web3はただのツールである。多様な価値を目に見える形で表現できるのであれば、技術は何でもよかった。ただ、Web3には定性的な価値をNFT(非代替性トークン)で、定量的な価値をトークンで表現できる特性がある。何より、中央に管理者を置かず参加者同士が対等に関わるというWeb3の根底にある思想が、関係人口が自律的に地域と関わるDAOの設計と見事に合致していた。技術ありきで選んだのではなく、思想が自然と重なったのだ。

2024年11月から2025年3月までの実証期間を経て、両DAOは本格運営に移行した。デジタルに不慣れた層へのサポート体制の構築やクエスト設計の継続的な改善など、現場で向き合うべき課題はまだある。完全な自律分散型の運営を一足飛びに目指すのではなく、運営事務局がコミュニティを丁寧な育てていく段階だと考えている。

だが、関係人口の「地域への想い」がブロックチェーン上に刻まれ、可視化される仕組みが動き始めた手応えは大きい。お金ではなく想いでつながる。そんな地域と人の新しい関係を、これからも海士町や三原市の皆さんと共に育てていきたい。

まちを元気にする「天草のさりー」 —デジタルを日常にする地域通貨—



天草市産業政策課参事

・原田 勇介

◆◆◆ 地域内の経済循環生む商品券

天草市では平成26年度、産品だけでなくサービスの地産地消を推進するため「住宅リフォーム助成事業」を開始しました。この事業の画期的な点は、施工費の20%分の助成金を、現金ではなく市内でのみ使える「商品券」で交付することです。助成を受ける条件は市内の事業者を利用すること。これによりサービスの地産地消を促進し、実際の施工費は助成額の平均8倍強に達しました。補助率から逆算できる費用対効果（5倍）を大きく上回る成果で、地域内消費を力強く喚起しています。さらに、商品券は使用期限を半年と定めているため、全額が短期間のうちに確実に地元で消費されます。

一方、現金はどうでしょうか。内閣府の地域経済分析システム（RESSAS）における本市の地域経済循環率は65・2%。残りの34・8%は市外に流出してしまうことがうかがえます。このよう

に、交付媒体を現金から商品券にしたことで、一つの事業が地域経済に二重にも三重にも好循環をもたらす仕組みを構築することができました。健康増進を目的とした健康ポイント事業でも、参加特典を現金や物品ではなく商品券で進呈しています。事業への参加意欲を高める点は現金と同様ですが、商品券ならば、健康増進と同時に地域経済の活性化にも貢献でき、まさに一石二鳥です。

事業対象となる18歳以上の国民健康保険加入者の平均年間医療費をみると、全体より15%低いとの結果が出ており、商品券は単なる経済的役割だけでなく、地域課題の解決においても重要な役割を担えると評価しています。

◆◆◆ ブロックチェーン技術を活用

地域経済にとって効果の高い商品券ですが、当市では新型コロナウイルス感染症拡大防止や業務効率化、市内事業者になかなか広げられないキャッ

シユレス決済取り扱いの足掛かりとなるため、電子化することとしました。こうして令和4年3月、ブロックチェーン技術を活用したデジタル商品券アプリ「天草のさりー」の運用が始まりました。

システム開発事業者は、公募型プロポーザルでSBIホールディングス、九州電力、筑邦銀行の合弁会社である「株式会社まちのわ」に決定しました。審査で重視したのは、セキュリティとカスタマイズ性です。商品券の換金原資は、利用者からの預かり金であり、万が一にも不正をされてはいけません。まちのわは、情報管理にSBIホールディングスが提供するブロックチェーン技術「Corda」を採用。仮想通貨にも用いられる、ブロックチェーンは高い改ざん耐性を持つため、預かり金の管理に最適と評価しました。また、後述する二つの機能追加に応じられる拡張性と適応性に優れ、将来的な状況変化に柔軟に対応できるカスタマイズ性の高さも決め手でした。

◆◆◆ 人に優しいシステムに

命名に当たっては、多くのデジタル商品券が「○○ペイ」と名付ける中、親しみやすさと独自性を出し、デジタルに不慣れな人の敷居を下げるため、「のさりー」という天草の方言を冠し「天草のさりー」としました。

運用開始に合わせて全市民対象のスタートキャンペーンを実施すると、「アプリの使い方が分からない」「スマホを持っていない」といった問い合わせが殺到し、通常業務に支障が出る事態にな



天草のさりーのマスコット「のさりー」



スマホ版天草のさりーでの決済

りました。また、高齢者はもちろん、子育て世代からの質問も多く、デジタルに不慣れな方が多い現状が浮き彫りになりました。

このことは「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の重要性を、まさに肌で感じる貴重な機会となりました。

◆◆◆ 誰でもいつでも使える

スタートキャンペーンでは、高齢者から「スマホでの買い物が楽しい」「チャージしたい」といううれしい声も。しかし、補助金交付時やプレミアム付き商品券販売時など、利用できる機会は限定されていました。

そこで、誰一人取り残さず、利用機会も限定せず、みんながいつでも使える「通貨」にしたいと、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、令和

6年3月に二つの機能を追加しました。

一つ目は現金チャージ機でのチャージ機能です。チャージ機は公共施設や道の駅、民間商業施設に設置し、営業時間内であればいつでもチャージができるようになりました。二つ目はマイナナンバーカード決済機能です。マイナナンバーカードのさりーのユーザーを特定する物理媒体として活用することで、スマホを持っていなくてもものさりーを利用できるようにするもので、これにより「誰一人取り残さない」デジタル化を一步前進させることができました。



マイナカード版でも決済可能



現金チャージ機でチャージ

◆◆◆ 地方こそデジタルの恩恵を

地域通貨は仕組みを作ったらゴールではなく、むしろそこがスタートです。のさりーを経済的役割だけでなく、現在では、市民参画型事業の報奨の役割として、また、ふるさと納税の返礼品としてクーポンを登録し、関係人口創出のツールとしても活用しています。

令和6年度に実施したプレミアムチャージキャンペーンでは、高齢者から「スマホの使い方が分かるようになった」「スマホは難しいがマイナナンバーカードは簡単」といった声をいただきました。本市では、老人クラブ連合会が高齢者向けスマホ講座「スマートカレッジ」を主催しています。外部講師ではなくクラブのメンバーが講師を務め、受講生が次の講師となり地域全体での普及を目指す画期的な取り組みです。LINEの使い方やこの講座では、終了後もグループLINEでの交流が続く、毎朝恒例のあいさつに反応しない人の異変にいち早く気づき、命を救ったという逸話もあります。少子高齢化で過疎化が進み、地域課題が山積する地方こそ、デジタルの恩恵は大きいと考えています。

のさりーが、日常生活に最も密接で欠かせない行動である買い物を通じ、世代を問わずデジタルに慣れ親しむツールとなり、地域格差・デジタル格差・情報格差を解消し、誰の可能性も閉ざさず、誰もが安心安全に、便利で幸せに暮らせる「まち」を未来へとつなぐ存在となれるよう発展させ続けていきます。

地域おこし協力隊による DAO運営の可能性

— 関係人口の受け皿として機能 —



株式会社あるやうむ 代表取締役 ● 畠中 博晶

存在するが「動けない」関係人口

人口減少と高齢化が進む地域では、担い手不足・財源制約・行政職員の多忙化が同時に進行し、「やるべきことは山ほどあるのに、動かす手が足りない」という状況が常態化している。にもかかわらず、地域の外には、その地域に愛着や関心を持ち、知見・スキル・ネットワーク・資金・時間を提供したいと考える人が確実に存在する。いわゆる「関係人口」である。しかし現場を見渡すと、関係人口が「いる」ことと、関係人口が「動ける」ことの間には大きな溝がある。欠けているのは、地域外の関わり手が参加できる導線、すなわち「受け皿の設計」である。

地域外の人が一歩を踏み出せない理由は、能力や意欲の不足ではない。多くの場合、①誰に連絡

すべきか分からない②どこから入ればよいか分からない③どの程度の関与が歓迎されるのか見えない④地域の暗黙知や人間関係を壊してしまわないか不安——という「摩擦」が行動を止めている。たとえば、移住までは考えていないが副業的に地域に関わりたい都市部の人、ふるさとに恩返ししたい出身者、旅先の食や景色に惚れたリピーター、特定製品のファン、地元企業の取引先、大学研究者やクリエイター——こうした人々は「何かできることはないか」と思っても、入り口が見当たらず、結局はSNSの「いいね」で終わってしまう。善意が行動に転化しづらい構造がある。

さらに厄介なのは、地域側もまた「摩擦」を抱えている点だ。外部から相談が来ても、誰が返すのが決まっていない。返したところで、責任範囲が曖昧で、継続的な関係にできるか分からない。結果として、行政は「公平性の観点から個別対応

DAOがつくる「交通結節点」

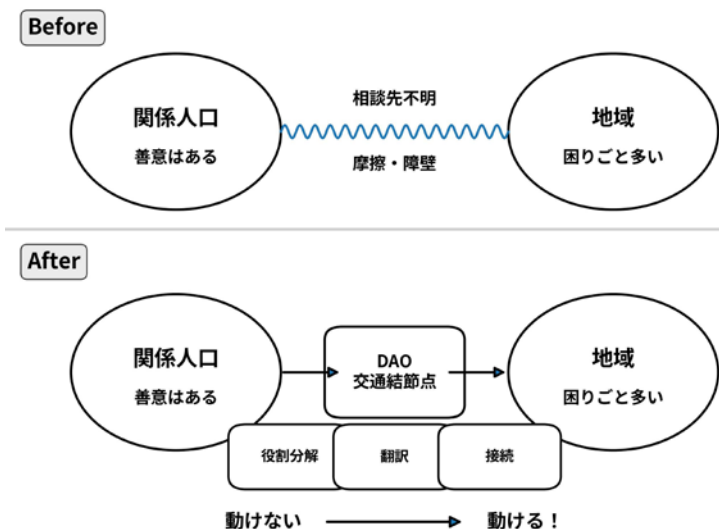
そこで提案したいのが、広義のDAO (Decentralized Autonomous Organization、分散型自律組織の英訳の頭文字) ——すなわち、テーマに共感した人々が自由に入出りでき、ミッション達成のために自主自律的に活動する「ゆるやかな協働組織」を地域のために立ち上げることである。DAOという言葉は暗号資産やブロックチェーンの文脈で語られることが多いが、本稿で言うDAOは「参加の自由度」「情報の透明性」「役

筆者プロフィール
畠中 博晶 氏 (はたなか・ひろあき)

京都大学総合人間学部在学中の2017年、新聞の改正資金決済法特集の記事をきっかけにビットコインに出会う。以来、ブロックチェーン／仮想通貨の世界にのめり込む。2020年3月に念願の札幌移住を果たし、同年11月、自治体向けサイト・システムの企画、制作、構築、運営に携わる株式会社あるやうむ創業。2021年9月、日本円ステーブルコインを提供するJPYC株式会社入社。

割の分散」「プロジェクト単位の自走」を重視した運営モデルだ。必ずしもトークン発行やオンチェーン投票が必須ではない。重要なのは、地域内外の人が「関わりしろ」を見つけ、手触りを持って参画できる場の設計である。

我々は国の地域おこし協力隊制度を活用し、地域のためのDAOを立ち上げる「地域おこし協力隊DAO」という事業を16の市町村で展開している。DAOはLINEのオープンチャット等で設立し、行政、事業者、住民と、地域に関わりたい外部の関係人口をつなぐ「交通結節点」として機能する。地域内の既存組織（自治会、観光協会、商工会、地元企業等）を置き換えるのではなく、それぞれの役割を保ったまま、外部の関わり手と

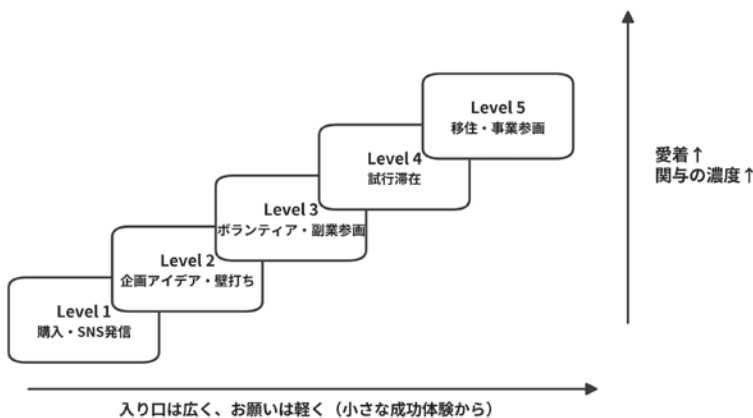


(図1) 関係人口が「動けない」構造

の接点を一つに束ね、摩擦を極小化する。ハブをつくるイメージだ。駅前のロータリーが複数の交通手段を受け止めるように、DAOは複数の関わり方を受け止め、地域の必要に応じて分岐させていく。

「ラダー」で関わりを段階設計

コミュニケーションコストの最小化がもたらす効用は明快である。第一に、「どう関わればよいかわからない」潜在的関与者に対し、ワンステップで参加できる入り口を示すことで初動を加速できる。参加者は、自己紹介や質問、アイデアを軽やかに投稿でき、地域側はそれを見ながら「この人にはこのテーマが合いそうだ」と接続できる。第二に、関与の解像度を「段階的に」調整できる。関係人口は一枚岩ではない。たとえば「地域の名産品をリピート購入する」「SNSで魅力を発信する」「友人を連れて年数回訪れる」といった低負荷の関与から、「ふるさと納税の改善提案」「EC改善の壁打ち」「販路紹介」「採用広報」「デザインや動画制作」「イベントのオンライン司会」といった中負荷、さらには「現地でのボランティア」「副業参画」「事業承継の検討」「移住前の試行滞在」といった高負荷まで、多様な関わり方がある。DAOはこの「関わりのラダー」を可視化し、参加者が無理のない段階から選べるようにする(図2)。第三に、関わりを繰り返すうちに地域への愛着が深まり、結果として濃い関係人口が育つ。最初は「買う」「シェアする」だけだった人が、気づけば現地イベントの運営に入る——こ



(図2) 関係人口の段階的関与モデル

の変化が地域の未来の選択肢を増やす。このラダーを機能させるコツは、「いきなり重たいお願いをしない」ことに尽きる。参加直後の人に対しては、「まずはここから」と小さな行動を提示する。たとえば、①おすすめの店を一つ紹介してもらう②過去に訪れた写真を投稿してもらう③名産品の感想を一言書いてもらう——といった軽い関与が、コミュニケーション内での「可視化された存在」をつくる。存在が可視化されると、次の関与が頼みやすくなり、本人も「役に立って」という感覚を得られる。関係人口の育成は、教育というより、参加者の自己効力感を積み重ねる設計に近い。

場を動かし続ける設計

実務上、DAOを「場」として成立させるには、参加者が「何をすればよいか」を具体化する運営が欠かせない。たとえば、オープンチャットの上部に「はじめての方へ（参加方法／ルール／相談窓口）」、「今週の困りごと」「募集中プロジェクト」「現地イベント予定」を固定し、週1回のダイジェスト投稿で動きを可視化する。困りごとは「写真が撮れる人募集」「SNS投稿の添削」「パンフレットの誤字チェック」のように小さく分解し、参加者が5分でもできる貢献から入れるようにする。さらに、プロジェクトが立ち上がったら、少人数の作業部屋（サブチャットやDiscord等）に分け、意思決定とタスク管理を透明化する。小さな成功体験が積み上がると、参加者同士が互いに声を掛け合い、自走が始まる。

ここで重要なのは、DAOが「アイデア箱」や「交流サロン」にとどまらないよう、地域側の「具体の案件」を持ち込める状態にしておくことだ。地域の事業者や住民が、困りごとを投稿できる心理的安全性を確保し、「こんなことを聞くのは恥ずかしい」と感じない雰囲気をつくる。行政も、制度情報やイベント告知など、公的に出せる情報を定期的に流すことで、場の信頼性が上がる。いわば、地域内プレイヤーにとってもDAOは「外部に投げるための共通窓口」となり、問い合わせ対応の分散や、協力者探しの手間を減らす。

実際、地域で起きている困りごとは「人さえいれば解ける」ものが少なくない。例えば、地元の

小さな加工場が新商品を作ったが、パッケージデザインやコピーが追いつかない。そこでDAO内でデザイナー経験者が名乗りを上げ、オンラインで数回壁打ちを行い、試作品の写真を共有しながら改善を回す。完成後、別の参加者がSNSで発信し、さらに別の参加者が都市部の小売店を紹介する——こうした分業が自然に起きる。重要なのは、誰か一人の「スーパーマン」を探すのではなく、複数人の小さな力を束ねて価値に変える仕組みである。

また、自治体が導入を検討する際に気になるのは「成果が測れるのか」という点である。DAOの価値は定性的に語られがちだが、運用を続けるためには指標化が有効だ。例として、①参加者数②月次の投稿・リアクション数③困りごとの投稿数と解決数④外部参加者から地域内への紹介・接続件数⑤現地イベント参加者数⑥リピート訪問数⑦名産品の再購入件数⑧副業・業務委託の成立件数——など、段階ごとにKPIを置ける。すべてを数値化できるわけではないが、「小さな行動が次の行動を生む」ことが見えれば、地域内の合意形成が進みやすい。

加えて、企業や大学との連携においても、DAOが窓口になると話が早い。企業版ふるさと納税、共同研究、プロボノ、インターン受け入れなど、外部組織との協働は担当者の異動で途切れがちだが、DAOに記録を残せば関係を継続しやすい。

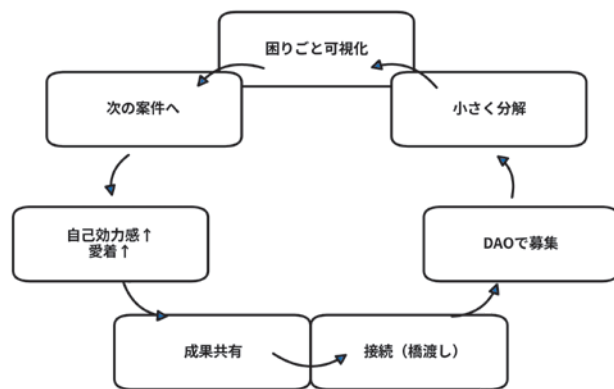
このように、関係人口のネットワークを名簿ではなく、稼働するインフラとして扱える点が大きい。

導入のポイントは、入り口を広くしつつ、案件

を小さく切ることである（図3）。

一方で、DAOを作っても人が牽引せず放置すれば、やがて機能不全に陥る。参加者は「結局何をすればよいのか分からない」「自分の出番がない」と感じ、静かに離脱する。だからこそ本モデルでは、地域おこし協力隊が「場の編集者（コミュニティ・スチュワード）」として常に先頭で場を牽引し、話題を立て、関与を具体行動に接続し、温度を維持する。地域おこし協力隊は、地域内の信頼関係を築きながら外部の関係人口とも日常的に接点を持てる、極めて相性のよい制度的人材である。しかも制度を活用することで自治体の財政負担を抑えつつ、運営の中核を確保できる。

協力隊という「編集者」



（図3）DAO運営の循環プロセス

本事業における協力隊の役割は、下記に大別される。①「地域とのつながり確立」——隊員が地域内を歩き、事業者・住民・行政職員と繰り返し会い、困りごとを言語化できる関係をつくる。単に名刺交換するのではなく、作業を手伝い、祭りに参加し、時間を共にすることで、地域の暗黙知を理解し、外部に出してよい情報／出しにくい情報の線引きも学ぶ。②「集積」——DAO（オーブンチャット等）を立ち上げ、観光客、ふるさと納税の寄付者、イベント参加者、地元ファン、出身者などに告知し、関係人口を「点」ではなく「面」として集めていく。③「接続」——参加者のプロフィールや関心を把握し、地域の誰につなぐべきかを判断して個別に橋渡しする。外部からの提案を地域側に翻訳し、地域側の事情を外部に翻訳する「通訳」でもある。④「育成」——小さな貢献が次の関与につながるよう、感謝の言葉や成果の共有、役割付与（プロジェクトリーダー、メンター、アンバサダー等）を行い、コミュニティの中で人が育つ循環をつくる。⑤「継承」——協力隊の任期（多くは最長3年）が終わった後も場が続くよう、地域内の運営者候補を早期に見つけ、運営マニュアルや意思決定の履歴を残し、権限と責任を段階的に委譲して地域側で自走できる体制へ移行する。

あるやうむの強みは、人材とネットワーク、そして運営知の蓄積にある。関係人口の創出を志し、情報発信・調整・ファシリテーションにたけた協力隊員候補者のリストを有しており、「協力隊を募集したが集まらない」という自治体の悩みを緩和できる。また複数地域で同時に運用しているからこそ、隊員同士が常時連携し、成功・失敗の知見を素早く横展開できる。盛り上がった地域のイベント運営手法、外部参加者の関わりを引き出す問いの立て方、荒れやすい話題の扱い、地元キーマンとの合意形成のコツ——これらは一つの地域がゼロから試行錯誤すると時間がかかるが、ネットワーク化により学習速度が上がる。結果として、各地域は「型」を借りながら、自地域の固有性（景色・文化・産業・人柄）を前面に出すことに集中できる。

もちろん、DAOが万能薬であるかのように語るつもりはない。地域には地域の歴史があり、外部の関与が常に歓迎されるとは限らない。だからこそ、受け皿には「安全性」と「節度」が必要だ。参加ルール（誹謗中傷の禁止、営業行為の制限、個人情報扱い等）を明文化し、複数人で管理する。議論が対立しそうなテーマは、公開チャットで拡散させず、まずは少人数で論点整理をする。行政との関係では、公共性・公平性への配慮も欠かせない。誰か特定の事業者に利益が偏らないよう、募集や選考の透明性を担保する。こうした運営の作法を整理することが、関係人口を長期的な資産に変える前提条件になる。

「集客」から「共同担い手」へ

関係人口施策は、イベントやツアーを単発で打って終わりになりやすい。ところがDAOは、参加者と地域の接点を「ストック」し、次の施策につなげられる点に意味がある。昨年参加した人にも今年も案内できる。過去の議論や成果物が蓄積され、初参加の人も文脈を追える。さらに、地域内の複数部署・複数事業者が同じ場を共有することで、縦割りを越えた連携も生まれる。受け皿があることで、関係人口は「集客」から「共同の担い手」へと移行しやすくなる。

地方自治の一丁目一番地は住民による自治である。しかし課題先進地が抱える諸問題を緩和するためには、住民だけで抱え込まず、「地域に関わりたい人の受け皿になる」ことが現実的な選択肢となりつつある。国がふるさと住民登録制度の整備を進めていることから、地域外の人材・資源を地域の力に変える方向性は明らかだ。地域おこし協力隊DAOは、関係人口を「集める」だけでなく、動ける状態にするための社会装置である。地域を開き、関わりの摩擦を減らし、小さな貢献を積み重ねることで、課題緩和に成功する地域が一つでも増えることを祈り、民間事業者として実装を進めていきたい。



北海道余市町でDAO主催の
ビーチクリーニングイベントに参加する皆さん



地域未来戦略の推進に向けて

内閣官房地域未来戦略本部事務局長 ● 海老原 諭

「地方の活力こそが日本の活力だ」という認識の下、政府は、「地域未来戦略」を推進してまいります。今の暮らしや未来への不安を希望に変えるためには、「強い経済」を作ることが重要です。地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出してまいります。また、地場産業の付加価値向上と販路開拓の強力な支援など、より経済に重きを置いた取り組みを進め、地方に活力を取り戻します。この考え方に基つき、昨年11月11日に、政府は「地域未来戦略本部」を設置し、検討を進めています。

12月4日、第1回目となる地域未来戦略本部が開催され、地域未来戦略の検討課題について議論いたしました。具体的には、検討課題を「地域ごとの産業クラスターの戦略的な形成」と「地場産業の成長」としました。前者については、大規模な投資が期待される分野やそれが実施されるエリア、また産業クラスターを支えるインフラの考え方などについて検討を行った上で、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定することとしています。後者については、国の支援制度を整理し、伴走支援など必要なサポートを行いながら、知事主導で各都道府県の地場産業の成長プランを策定することです。今後、これらについて議論を行ってまいります。

これらを実現するための手段として、大胆な投資促進策と一体のインフラ整備や地場産業のエコシステム形成なども検討していくこととしております。

高市早苗内閣総理大臣からは、こうした「強い経済」の実現に力点をおいた政策パッケージと、昨年12月に閣議決定した「地方創生に関する総合戦略（これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略）」をあわせした全体戦略としての「地域未来戦略」を夏までに取りまとめるよう御指示をいただいたところであり、地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、関係省庁と緊密に連携しつつ、しっかりと取り組んでまいります。

また、地方が持つ伸び代を活かし、そこに暮らす住民の暮らしと安全を守るため、特に若者や女性が地域の未来に希望を持ち、安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生等を着実に進めるとともに、経済に重きを置いた取り組みを実施することで「地域未来戦略」を推進し、地方経済の再生と成長を実現していくため、令和8年度の地方創生関連予算として1637億円を計上しております。また、昨年12月に成立した令和7年度補正予算では、「未来への不安を希望に変える」とともに、暮らしの安全・安心の確保と強い経済を実現するため、「地域未来交付金」1000億円を確保するほか、全体で1084億円の予算を確保しております。

地域の未来を切り拓いていくためには、地方の思いを大切にし、関係者の声に耳を傾け、国・地方・国民の皆様が一緒になって取り組むことが何より重要と考えております。引き続き地方創生の現場で実際に取り組んでおられる地方公共団体、企業、有識者など関係者の皆様のご意見を直接くみ取りながら、検討を進めてまいります。



内閣府地方創生推進事務局長 ● 高橋 謙司

地方創生の取組について

「地方創生」の取組が進められて10年、活力ある地域づくりに向けて全国各地で様々な好事例が生まれている一方で、人口減少や過度な東京圏への一極集中など地方を取り巻く状況は依然として厳しく、地方創生を進化させ、さらに力強く推進していくことが必要です。

「地方の活力こそが日本の活力だ」という認識の下、特に若者や女性にとつて地域の未来に希望が持てるよう、「地方創生に関する総合戦略」これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略（令和7年12月）に沿って、安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生や、人や企業の地方分散などの取組を引き続きしっかりと進めてまいります。

その上で、今の暮らしや未来への不安を希望に変える「強い経済」を実現するため、新たに、より経済に重きを置いた「地域未来戦略」を推進していきます。「地域ごとの戦略産業クラスター形成」と「地場産業の成長」に向けた「地域未来戦略」の政策パッケージを夏までにとりまとめ、地方に大規模な投資を呼び込み、世界をリードする技術・ビジネスを創出していくとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓の強力な支援など、地方の活力を取り戻してまいります。

昨年12月の令和7年度補正予算においては、暮らしの安全・安心の確保と強い経済を実現するため、「地域未来交付金」1000億円を確保したほか、令和8年度当初予算政府案において「地域未来交付金」1600億円を計上しており、創意工夫に基づく地域独自の取組を後押ししてまいります。さらに、「地方大学・地域産業創生交付金」や「地域くらしサービス拠点推進事業」などの取組を進めてまいります。

また、令和8年度税制改正大綱では、地方における強い経済基盤の構築や豊かな生活環境の創生に向けて、本社機能の地方移転・拡充のさらなる促進（一定の要件を満たす場合のオフィスの新増築への税額控除率（7↓8%等）や特別償却率（15↓20%）の上乗せ、中古資産の購入・改修を対象に追加）や各地域での経済活動の拠点形成の推進、特区活用の推進等のための制度の拡充・延長を措置しております。

「国家戦略特区」についても、日本成長戦略の実現に

向けた新たな展開を図るべく、戦略17分野について新たな規制・制度改革措置やその活用区域に関する方針を夏までに取りまとめることとし、「地域未来戦略」の枠組みの下で、産業クラスターの形成や地域活性化につながる重点分野を設定した規制・制度改革提案の集中募集を実施します。

さらに、地域の課題の解決に向けた民間資金の新たな流れを創り、企業の力を活かした地方創生を進めるため企業版ふるさと納税の活用を促進するとともに、地域の金融機関と連携した地方創生利子補給制度の活用により、地域産業への投資を促進していきます。

中心市街地活性化については、商店街のイベントなどソフト面も含めた支援のほか、情報の発信・共有の場として中心市街地活性化プラットフォームを活用するとともに、優良・先進事例を踏まえて中心市街地活性化促進プログラムを今年度末に拡充します。また、都市再生では、令和6年の松山市・沼津市に続き、昨年は金沢市において都市再生緊急整備地域を指定しました。「まちの顔」であり、地域の核となる地方都市の活性化に積極的に取り組んでまいります。

重点支援地方交付金については、今般の経済対策を踏まえ、地域の実情に応じて、物価高に大きく影響を受ける生活者・事業者をしっかりと支えることができるよう、大幅に拡充し2兆円を措置しています。このうち、生活者に対する食料品の物価高騰への支援をさらに手厚く実施していただけるよう、市町村に対して、4000億円を特別加算しています。生活者・事業者の方々に必要な支援を速やかにお届けできるよう、地方公共団体と連携して取り組んでまいります。

地域の未来を切り拓いていくためには、地方の思いを大切に、関係者の声に耳を傾け、「民」の力を最大限に活かして地域づくりに取り組むことが不可欠です。食、自然、文化、芸術、景観、スポーツ、コンテンツなど、地域には素晴らしい宝がたくさんあります。地域の資源を活かした様々な取組が全国各地で着実に展開されるよう、地域の皆様と一緒に取り組んでまいります。

庄原さとやま留学による若者移住・定着促進 —「関わりしろ」から育てる庄原市の新たな挑戦—



庄原市企画振興部地域推進課 課長 ● 関 浩樹

地域社会を将来へつなぐ

中国山地の中核、広島県北東部に位置する庄原市は、広大な市域と豊かな里山環境を有する農山村地域です。比婆の山々に囲まれた雄大な自然と、先人の知恵と努力によって築かれてきた農業は県内最大規模を誇り、ブランド米や豊富な野菜、比婆牛など「食材の宝庫」としての魅力を有しています。

一方で、本市の人口は年間600〜800人規模で減少し、平成17年3月の合併当時に4万3000人だった人口は、現在約3万人となりました。特に進学や就職を機に市外へ転出する若年層の減少が顕著であり、地域社会、農地・山林を将来に つないでいくためには、実効性のあ

る取り組みが求められていました。

「関係人口」創出に向けて

この厳しい状況を好転させるため、従来の移住定住施策や観光交流施策に加え「関係人口の創出」に力を入れることとし、令和5年3月に「庄原ファンクラブ」を設立しました。

ファンクラブは、本市に関心を持ち、応援してくださる方々とつながるプラットフォームとして運営しており、令和7年12月末時点で会員数は約3500人に達しています。これにより、これまで捉えにくかった本市の関係人口を「見える化」することができたことは、大きな成果だと考えています。

段階的に無理なく地域へ

コロナ禍以降、若者の間で地方への関心が高まる一方、「地方に興味はあるけれど、いきなり移住するのはハードルが高い」といった声も耳にしています。

そこで、本市では里山の資源を「学びと挑戦のフィールド」と捉え、無理のない形で地域と関われる仕組みづくりを検討しました。先進地視察や自治体へのヒアリングを重ね、地域活性化センターの「移住・定住・交流推進支援事業」の助成も受け、令和6年度から就労型体験プログラム「庄原さとやま留学」（対象年齢19〜29歳）を開始しました。留学期間は関わり方の深さに応じて3段階のプログラムに設定しています。



インターンに参加した若者たち

最初のステップとなる「お試し留学（2泊3日）」は、農作業を「なりたい」とする農家で実際に就労体験をするとともに、地域の方々の交流会や地域めぐりも体験できるプログラムです。

続く「留学インターン（2週間〜3カ月）」は、古民家等に滞在しながら、本格的な農作業や地域活動に参加し、田舎暮らしのリアルを肌で感じてもらうことで、地域で暮らすことの良さや意義、逆に課題なども感じてもらえるようなプログラム内容としました。

最終段階である「長期留学（1〜3年間）」では、市内での就労を通じて将来的な移住も視野に入れたキャリア形成を支援しています。

全てのプログラムで、参加者に農

林業のリアル（就労レベルの体験）を知ってもらうとともに、受け入れ地域や農家の方の協力を得ながら、地域体験（地域行事への参加や地域住民との交流会）を組み込むことで、参加者自ら地域に入り込み、庄原市との「関わりしろ」を見つけ、増やしてもらえよう意識をしています。

多くの若者が参加

令和6年4月の事業開始以降、県内外から多くの若者が参加し、これまで38名の若者が「お試し留学」に参加してくれました。



「夏秋いちご」の収穫作業をする留学生

また、令和7年3月の「留学インターン（2週間）」では、4人の若者が農業の厳しさややりがいを体感しつつ、自ら地域行事にも積極的に関わりました。活動報告会では、庄原の魅力だけでなく課題にも向き合い、解決策を提案する姿が印象的でした。「この先、どんな形になるかわからないが庄原と関わり続けたい」という参加者の言葉から、本事業が関係人口創出につながっていることを実感しています。

現在、インターン参加者のうち1名が「留学生（1年）」として庄原市に滞在し、市内で就労しながら、



道の駅での就労の様子

情報発信にも取り組んでくれているほか、再訪やファンクラブ活動へ参加する留学生がいるなど、継続的な関わりが生まれています。受け入れ地域や農家からも好意的な声が増え、地域の価値を再認識する機会にもなっています。

挑戦できる「フィールド」に

参加者の「課題解決に向け、より地域に深く関わりたい」といった意欲的なニーズに触れ、若者の挑戦意欲と地域課題が重なる部分にこそ、「持続的な若者の定着」に向けたヒントがあると感じています。

今後は、各プログラム間の連携強化を図るとともに、若者が得意とするデジタルスキルや柔軟な発想力を活かして、地域の資源（課題）と掛け合わせた、新たなプロジェクト（就業・就農・起業など多角的な視点によるプログラム構築）の可能性について検討していきたいと考えています。

結びに、定住を無理に促すのではなく、中長期的につながり続けられる環境を整えることで、庄原を支える人材の裾野を広げていくことが重要だと感じています。

まだまだ試行錯誤の段階ではありますが、体験を通じて持続的な庄原ファン、コアな関係人口を確保し、地域の担い手確保、地域活力の維持・向上につなげるとともに、庄原の豊かな土壌で育まれた若者たちが、やがてこの地で「なりわい」を見つけ、次代を担う人材へと成長してくれるような未来を信じ、我々も挑戦を続けていきたいと考えています。



比和町「棚田テラス」で地域体験

人口減少下での持続可能な 新たな地域コミュニティのあり方

地域活性化センターは、地域づくりに関心のある方々に地域活性化に資する事例や考え方を紹介し、今後の活動の参考としていただくことを目的に、各地域の実情に応じたテーマで地方創生フォーラム（地方版）を開催している。2025年10月30日には青森県との共催で「2025 地方創生フォーラム in 青森」を青森市で実施した。当日は、県内外から多数の参加者が来場したほか、オンライン配信でも多くの人々が参加。テーマとなった「人口減少下での持続可能な新たな地域コミュニティのあり方」について、地域の多様な関係者がともに考え、理解を深める機会になった。

深刻な人口減少への危機感

主催者あいさつ

フォーラムの冒頭、あいさつした青森県の宮下宗一郎知事は、地域コミュニティのあり方について、自身で自立的に楽しく輝きながら活動することの必要性を指摘した。一方で、同県の人口が150万人から114万人まで減少し、年間1万5000人ずつ減っている深刻な現状を説明。特に20〜24歳までの女性の県外転出率が全国ワースト1位であ

ることが課題となっており、女性が働きやすく生活しやすい環境づくりの重要性を強調した。宮下知事は2040年の目標として、「若者が未来を自由に描き、実現できる青森」を掲げており、その実現に向けて、行政として「挑戦を支え、挑戦する県庁」でありたいと述べた。

続いてあいさつに立った地域活性化センターの林崎理事長は、同センターが昭和60年に設立され、今年で40周年を迎えることを紹介した。「地域づくりは人づくり」をモットーに、情報発信や人材育成、まちづく



あいさつする宮下青森県知事

りの助成支援を柱として取り組みを進めており、フォーラムが実践につながる学びの場であることを説明した。

基調講演

ネットワーク型自治を提唱

徳島大学教授の田口太郎氏が「人口減少、少子高齢化の進む地域でどう自律的な地域づくりを展開するか」と題して基調講演した。

農山村集落の研究に加え、自身も徳島県の農村に移住し、地域活動に積極的に参加している田口氏は、人口減少という現象自体は必然であり、人口という指標にこだわりすぎることの問題点に言及した。重要なのは人口総数ではなく地域の年齢構成で、担い手の数に注目する必要性



基調講演する田口氏

を説き、特に2022年は団塊の世代が75歳を迎える節目の年だったと述べた。

地域コミュニティについては、これまでの「地縁型」から「テーマ型コミュニティ」に変化したと解説。かつての町内会しかなかった状況と異なり、現在はSNSを通じて同じ趣味や関心を持つ人同士がつながりやすくなり、多様なコミュニティが併存していると語った。

また、「自治の空白」という概念を提示し、行政の団体自治と住民活動の双方が衰退している現状に懸念を表明。この空白を埋めるためには外部から人を集めることも必要だが、誰でもいいわけではなく、地域の課題解決に寄与してくれる人材を見極めることが重要と指摘した。さらに「ネットワーク型自治」と

いう概念を提唱し、住民だけでなく外にいる仲間も含めた「総力戦」の体制を作ることの重要性に触れた。地域から出て行った人を「流出」ではなく「輩出」と捉え、「これからはよろしく」と言える関係を築くことで、地域を自律的に維持していくことができる」と述べた。

「生き生きした2000人と元気がない5000人、どちらが大事か」という問いを投げ掛け、数の議論ではなく、一人一人のウェルビーイング（心身の健康や幸福）をどう回復していけるかが重要だと強調した。

地域の可能性を実践から学ぶ

パネルディスカッション

奥津軽社中合同会社代表社員の周布祐馬氏、三戸町地域おこし協力隊の村田修子氏、深浦町総合戦略課長の黄金崎芳幸氏が登壇。弘前大学大学院地域社会研究科教授の平井太郎氏がコーディネーター、田口氏がモデネーターを務めた。

パネリストの周布氏は静岡県出身で、大学時代に青森県今別町の「荒馬」という郷土芸能に出会い、20年間通い続けた後、2022年に移住した。移住を機に、奥津軽社中合同会社を設立し、特産品開発、郷土芸能祭の企画などを行っている。

青森市出身の村田氏は、協力隊3年目として三戸高校魅力化コーディネーターを務めている。学校、行政、地域との橋渡し役として、魅力化情報発信業務や地域課題解決を教材とした活動を展開している。村田氏は「自分がいるから三戸に戻ってよいうかなと思ってもらえるようなハブ的な役割になることを目指している」と語った。

一方、黄金崎氏は、深浦町の35ある行政区のうち26が高齢化率50%以上という状況を説明した。町では任期を終えた地域おこし協力隊員を2025年から専任の集落支援員として配置し、うどん教室を各地区で開催するなどして住民とのコミュニケーションを図っている。これらの活動により盆踊りを再開したいという声が三つの地区から上がるなど、新しい動きが生まれていることを報告した。

その後のディスカッションでは、持続可能なコミュニティの鍵として、外部人材を活用することの有効性や、過度な目標設定や課題解決にこだわらず、ゆるさを持って地域の人々の声を聞くことの重要性が共有された。

最後にコメントした田口氏は、今回報告された事例が「住民が自ら動かない理由を全部消している」と

評価し、人口という指標では「真つ青」な青森県でも、未来の可能性という観点では「虹色」の未来が見える」と述べた。高校生や外部人材がくさびとなって地域に変化をもたらすし、一人一人が地域のことを自分事として語れるようになることで、持続可能な地域コミュニティが実現できると総括した。

今回のフォーラムは、人口減少と

いう課題に正面から向き合いながら、地域の可能性を信じて実践を重ねる関係者たちの姿を通じて、新たな地域コミュニティのあり方を考える貴重な機会となった。

地域活性化センター副参事

●野田義揮

(福岡県柳川市から派遣)



パネルディスカッション



茨城県結城市長 小林 栄

回遊から広がるまちづくり

～巡る、結ぶ、結城を好きになる～

結城市は、茨城県西部に位置し、結城家・水野家の城下町として発展してきた、歴史と文化の薫るまちです。国の重要無形文化財であり、ユネスコ無形文化遺産にも登録されている「結城紬^{つむぎ}」をはじめ、神社仏閣や蔵の風情ある街並みなど、結城ならではの地域資源が市内各所に点在しています。

また、こうした歴史的背景に加え、人と人との距離が近く、地域のつながりが今も大切に受け継がれていることも、本市の大きな魅力の一つです。

結城市は、「結ぶ」という字が市名に用いられている全国で唯一の市です。これらの地域資源と人の力を結びながら、まち全体ににぎわいと活力を生み出すため、本市では回遊型のまちづくりに取り組んでいます。まちを巡り、歩き、滞在することで、新しい結城の魅力を感じていただけるものと考えています。

その主な取り組みをご紹介します。

一つ目は、「きものday結城」です。結城市は、着物の似合うまちです。全国から多くの方が、結城紬をはじめとする思い思いの着物に親しみながら、北部市街地を歩いて楽しまれています。着物姿の来訪者がまちを巡ることで、日常とは異なる景観と特別な時間が生まれています。商店街や飲食店のみならず、市民が一体となって来訪者を迎えることで、自然な人の流れが創出され、結城の歴史や文化を五感で感じていただける機会となっています。こうした取り組みは、地域経済の活性化だけでなく、市民が自らのまちの価値を再認識する契機ともなっています。

二つ目は、音楽イベント「結いのおと」です。神社仏閣や酒蔵、結城紬の産地問屋などをステージに、若いアーティストによる熱気あふれるライブが開催され、全国から多くのファンでにぎわいを見せています。人と人、

人とまちを「音」で結ぶ街なかフェスとして定着しており、来場者が会場を巡り歩きながら楽しむスタイルは、滞在時間の延長や市内消費の促進につながっています。

また、伝統文化と現代音楽が融合することで、新たな交流や価値を生み出しています。市民やボランティアが主体となって関わることで、イベントそのものが地域の力を高める場となっています。

近年では、高校生を巻き込んだイベントづくりにも力を入れています。若い世代が企画や運営に関わることで、新たな発想や柔軟な視点が加わり、まちに新鮮な魅力が生まれています。自ら関わったイベントを通じて地域との結びつきを実感することは、高校生にとって将来の進路や生き方を考えるきっかけとなり、次世代の担い手育成という点でも大きな意義があります。

さらに、新たな取り組みとして、茨城県と連携し、人気Vチューバーを活用した情報発信による地域活性化にも挑戦しています。Vチューバーによる発信は、イベント当日の集客にとどまらず、動画配信やSNSを通じて、結城の魅力に継続的に触れる機会を創出しています。これは、実際に訪れる交流人口の拡大に加え、遠方から結城を応援し、情報を共有し続ける新たな関係人口、いわゆる「結城ファン」の創出にもつながっています。デジタルとリアルを組み合わせた取り組みにより、これまで結城と接点のなかった層との新しい関係が生まれています。

回遊が生み出すのは、人の流れだけではありません。人と人との出会いが新たな縁を生み、地域の魅力を磨き上げ、それが次の世代へと受け継がれていきます。

今後も結城市ならではの地域資源と人の力を最大限に生かし、官民連携のもと、関係人口の拡大を見据えた、持続可能で魅力あるまちづくりを進めてまいります。

手前みそ
ですが…

埼玉県

越生町

326

越生町は埼玉県のほぼ中央に位置し、首都50キロ圏内にあります。関東平野と外秩父山地の接点にあるため、町の中央を流れる越辺川とその支流によって地形の変化に富み、緑豊かな自然に恵まれています。町の一年は、早春のウメから始まり、サクラ、ヤマブキ、ツツジ、ウメの収穫、アジサイ、サルスベリ、秋の紅葉、ゆずの香りへと移っていきます。また、観光名所としては、関東三大梅林の一つに数えられている越生梅林、県内第1位の黒山三滝、関東一の巨木である上谷の大クスなどがあり、越生10名山も指定されています。

このような四季折々の景観と山々を楽しむことと、起伏に富んだハイキングコースの魅力を発信していくため、平成28年4月29日に全国で初めて「ハイキングのまち」を宣言しました。



世界無名戦士の墓とさくらの山公園
大観山山頂にそびえる白亜の霊廟。桜の名所としても有名。麓には、さくらの山公園があります



山吹の里歴史公園
「七重八重花は咲けども山吹の実のひとつだになきぞ悲しき」の和歌で有名な太田道灌逸話の故地



上谷の大クス
関東一のクスノキの巨木。幹回り15メートル、樹高30メートル、樹齢は1000年以上といわれています



あじさい街道
埼玉県内では一番距離の長い約3キロの街道両側に、1500株のあじさいが咲きます

四季の花と香りのまち 越生町



五大尊つつじ公園

十数種類、1万本のつつじが咲き誇る公園。五体の明王像がまつられる五大尊境内には樹齢300年を超える古木もあります



越生梅林

2ヘクタールの園内には1000本の梅の木があり、毎年開催される梅まつりは大勢の観梅客でにぎわいます



黒山三滝

男滝、女滝、天狗滝の三つの滝の総称。春の新緑、夏の清涼、秋の紅葉は格別です

地域づくり4月号

2026年4月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)
<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本/株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集担当 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。



移動採血車



ピクニックテーブル



宝くじドリームジャンボ絵本



宝くじ桜



消防団防災学習・災害活動車両



一輪車



パブリックアート



フラワープランター



検診車

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、教育及び
社会福祉施設の建設改修などに使われています。

